

# 長野県産業の現状



## 1 長野県産業の現状

- 1-1 長野県産業の現状
- 1-2 長野県の製造業の現状
- 1-3 長野県の非製造業の現状

## 2 長野県経済をとりまく状況

- 2-1 ゼロカーボン
- 2-2 DX
- 2-3 働き方・ライフスタイルの多様化

## 3 現行プランの取組状況

# 1 長野県産業の現状

## 1-1 長野県産業の現状

### 1-2 長野県の製造業の現状

### 1-3 長野県の非製造業の現状

# 2 長野県経済をとりまく状況

## 2-1 ゼロカーボン

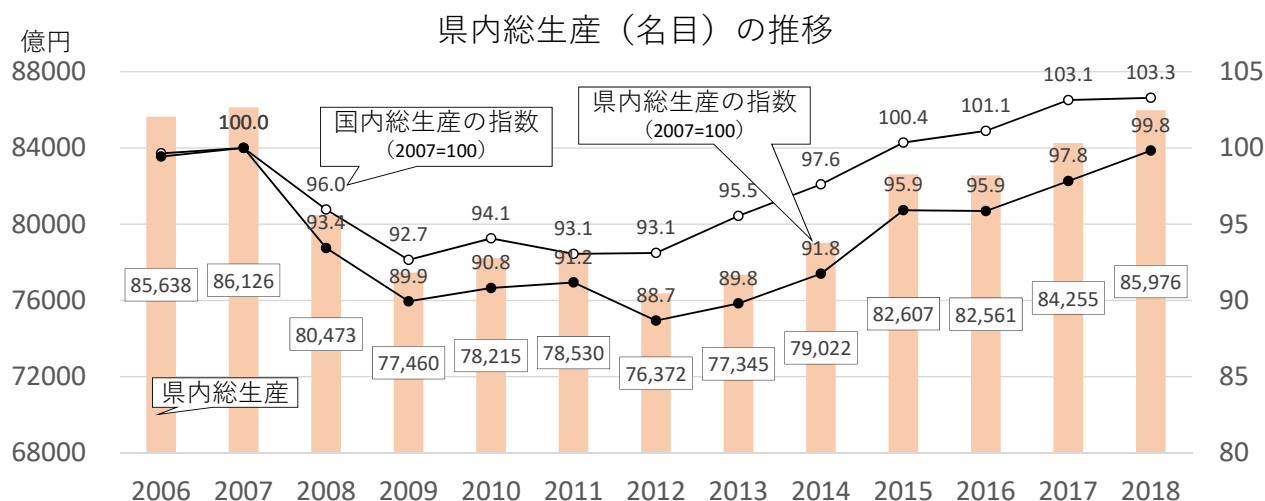
## 2-2 DX

## 2-3 働き方・ライフスタイルの多様化

# 3 現行プランの取組状況

## 長野県産業の現状（県内総生産の推移）

- 県内総生産（名目）は、2008年度以降はリーマン・ショックの影響を受けて大きく減少し、その後は、国の経済政策の効果などから回復基調で推移し、2018年度は8兆5,976億円とリーマン・ショック発生前の水準に戻りつつある
- 一方、回復度合いは全国を下回る状況

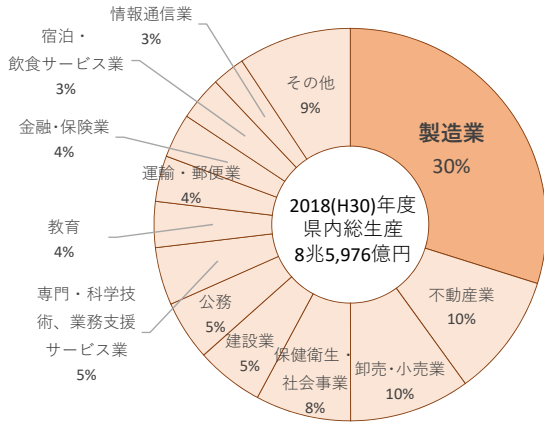


出典：平成30年度（2018年度）県民経済計算年報（長野県企画振興部）、2018年度国民経済計算

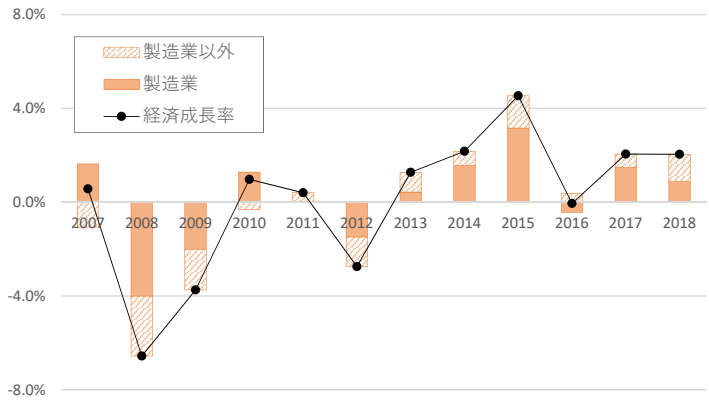
# 長野県産業の現状（県内総生産と経済成長率）

- 県内総生産（名目）の経済活動別の構成比を見ると、製造業が30%（2兆5,664億円）と全産業の約3分の1を占めており、本県の基幹産業になっている
- また、本県の経済成長率は、製造業の成長率による寄与が大きく、**製造業の業績が本県の経済成長に与える影響は大きい**

県内総生産（名目）の経済活動別構成比



県内経済成長率（名目）と寄与度の内訳

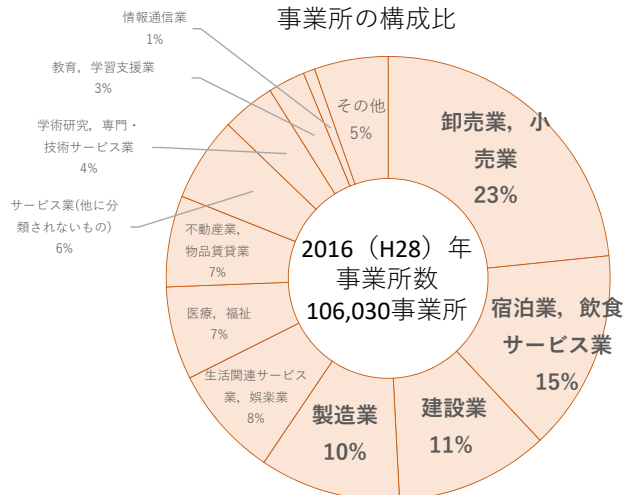


出典：平成30年度（2018年度）県民経済計算年報（長野県企画振興部）

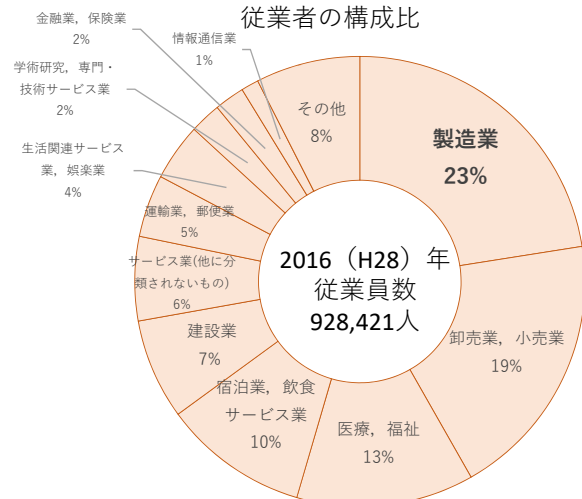
# 長野県産業の現状（事業所・従業員の構成比）

- 県内事業所の業種別の構成比を見ると、**卸売業、小売業**が23%（24,779事業所）と最も多くなっており、**宿泊業、飲食サービス業**が15%（15,521事業所）、**建設業**が11%（11,854事業所）、**製造業**が10%（10,890事業所）と続いている
- 同様に、県内従業者数の業種別の構成比を見ると、**製造業**が約23%（208,904人）と最も多く、全産業の約5分の1を占めており、**県内に多くの雇用を生み出している**

事業所の構成比



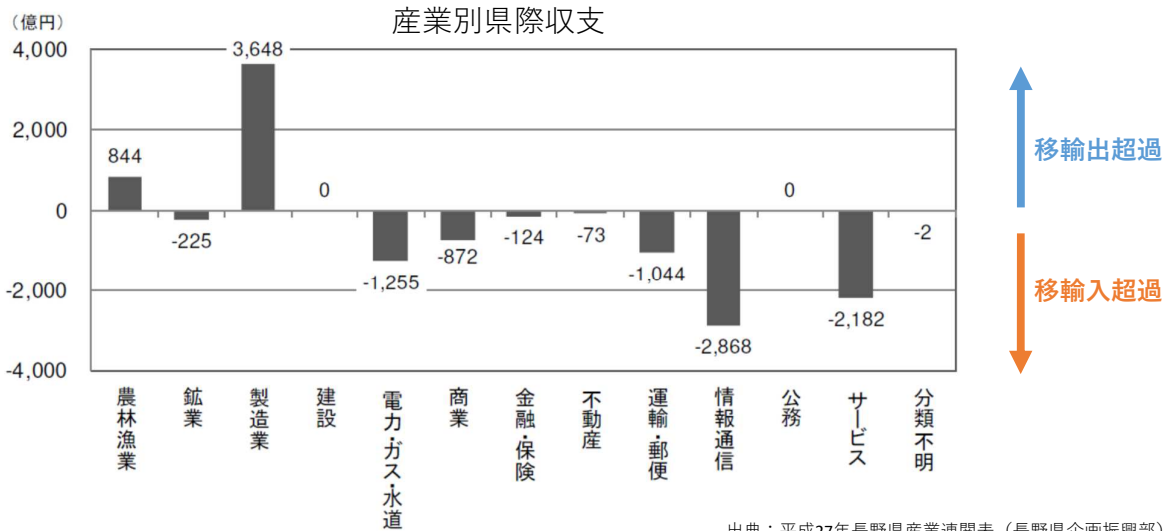
従業者の構成比



出典：平成28年経済センサス-活動調査

# 長野県産業の現状（県際収支）

- 移輸出額は5兆9,356億円、移輸入額は6兆3,508億円で、県際収支は4,152億円の移輸入超過
- 13部門分類による産業別にみると、農林漁業、製造業は移輸出超過、その他の業種は移輸入超過となっている。特に製造業は県外から多くの収入を得ている

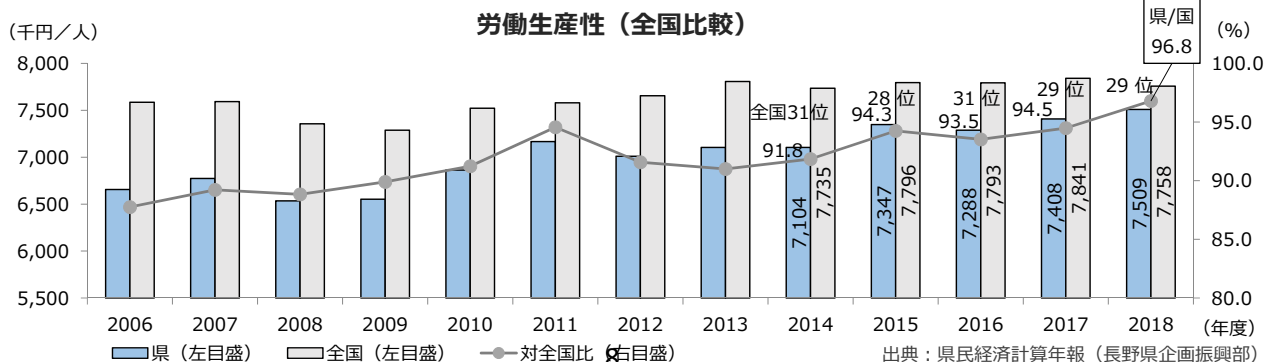
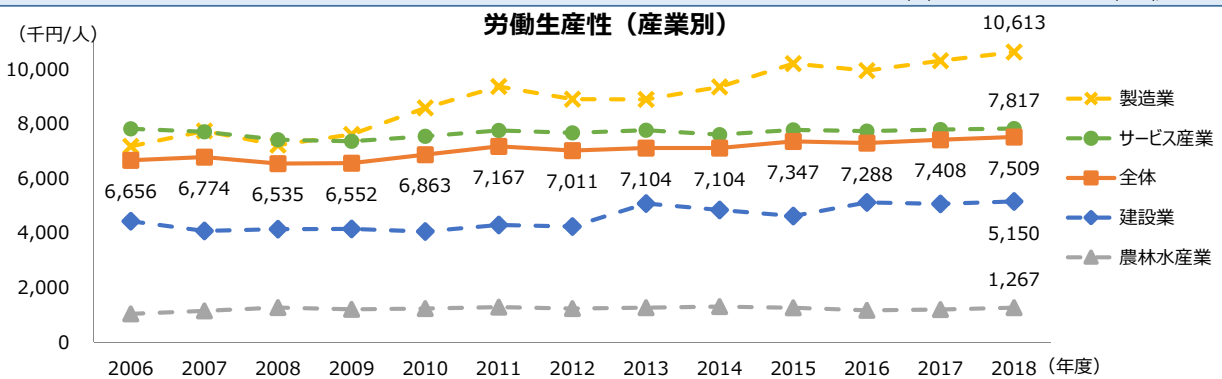


7

# 長野県産業の現状（労働生産性）

- 労働生産性を産業別に見ると、製造業の伸びが全体を牽引
- 全国平均を下回るものの差は縮小傾向

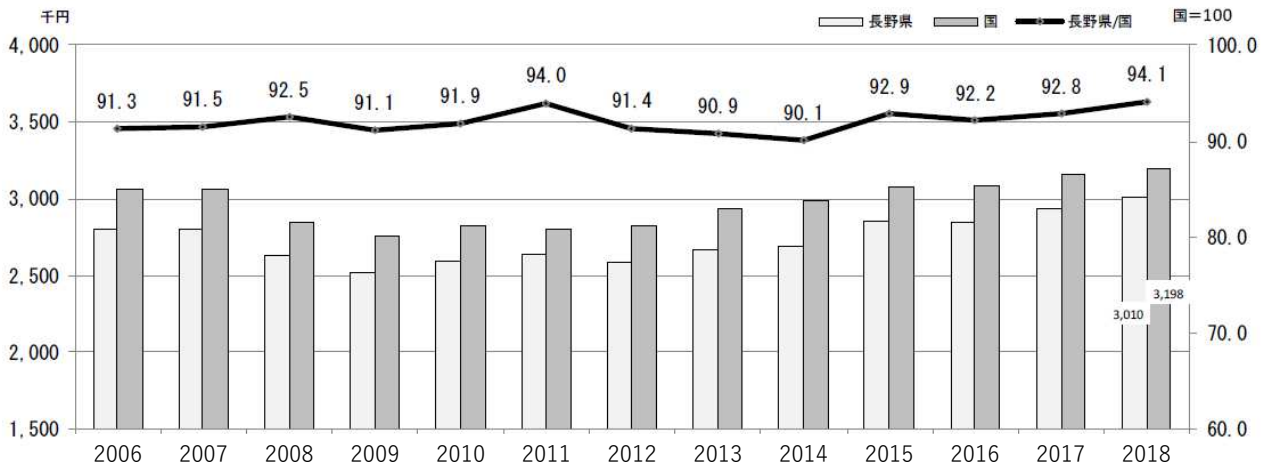
(※)労働生産性 = 県内総生産(実質)/就業者数



# 長野県産業の現状（県民所得）

- 1人当たり県民所得は、2008年以降はリーマン・ショックの影響を受けて大きく減少したが、2015年以降は、リーマンショック前を上回る状況となっている
- 一方、1人当たり県民所得は、1人当たり国民所得を下回る状況が続いている

1人当たり県（国）民所得と対全国比の推移



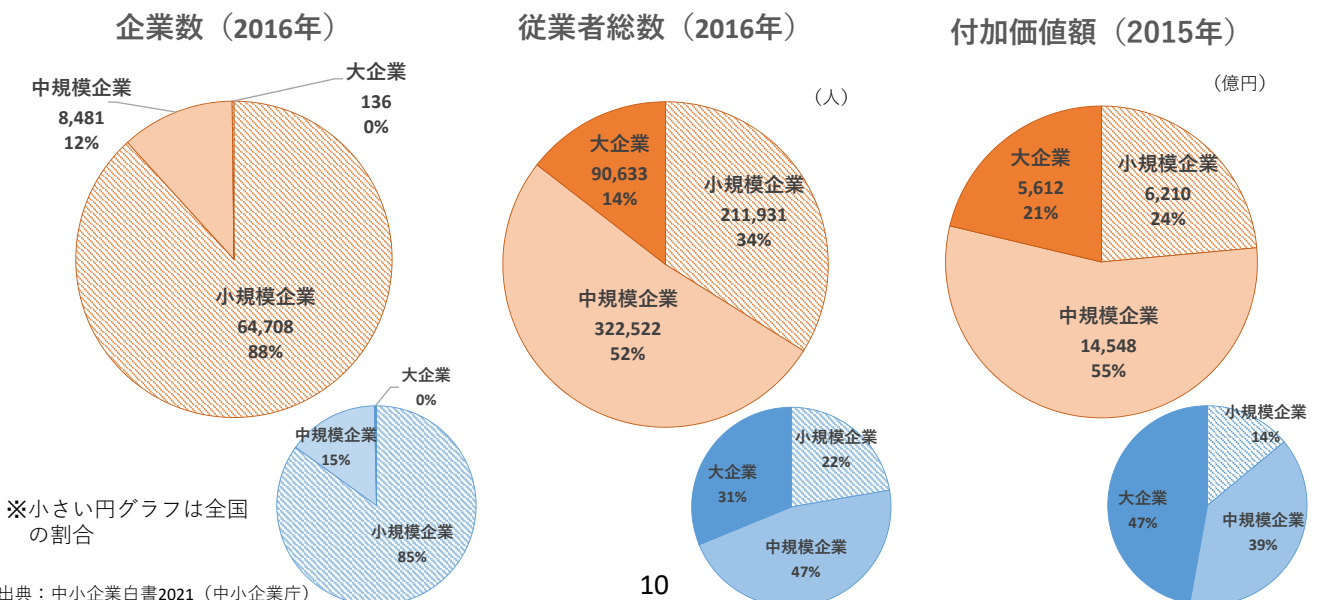
9

出典：平成30年度の県民経済計算（長野県企画振興部）

# 長野県産業の現状（中小企業）

- 本県の企業の99.8%が中小企業、うち88.2%は小規模企業
- 従業者総数の85.5%が中小企業であり、雇用の担い手としての役割が大きい

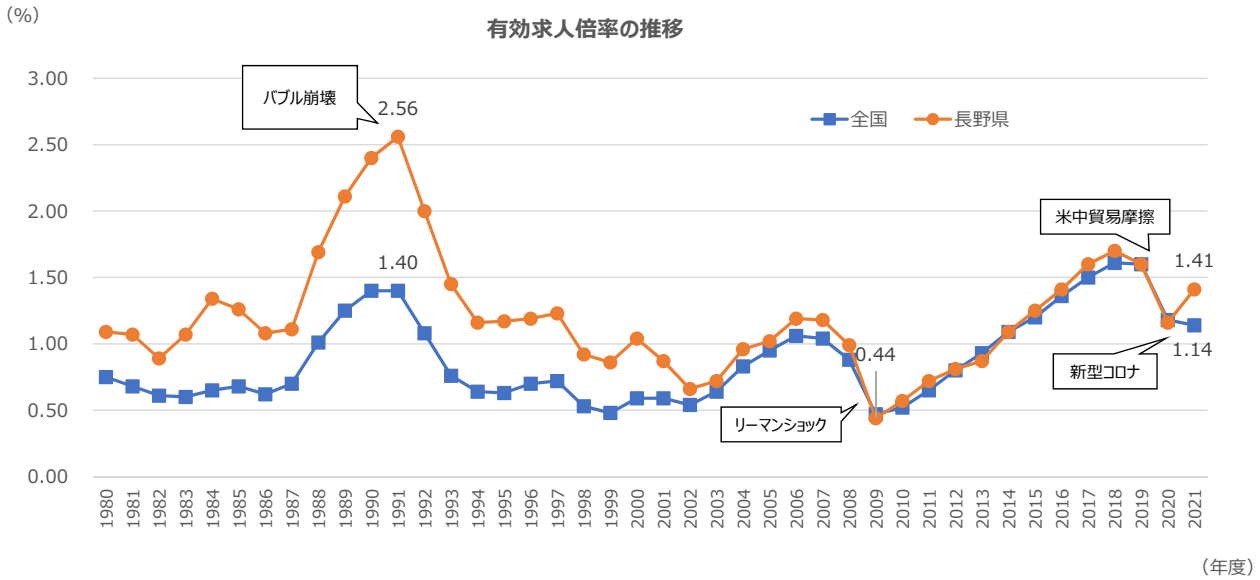
長野県の中小企業の企業数、従業者総数、付加価値額



10

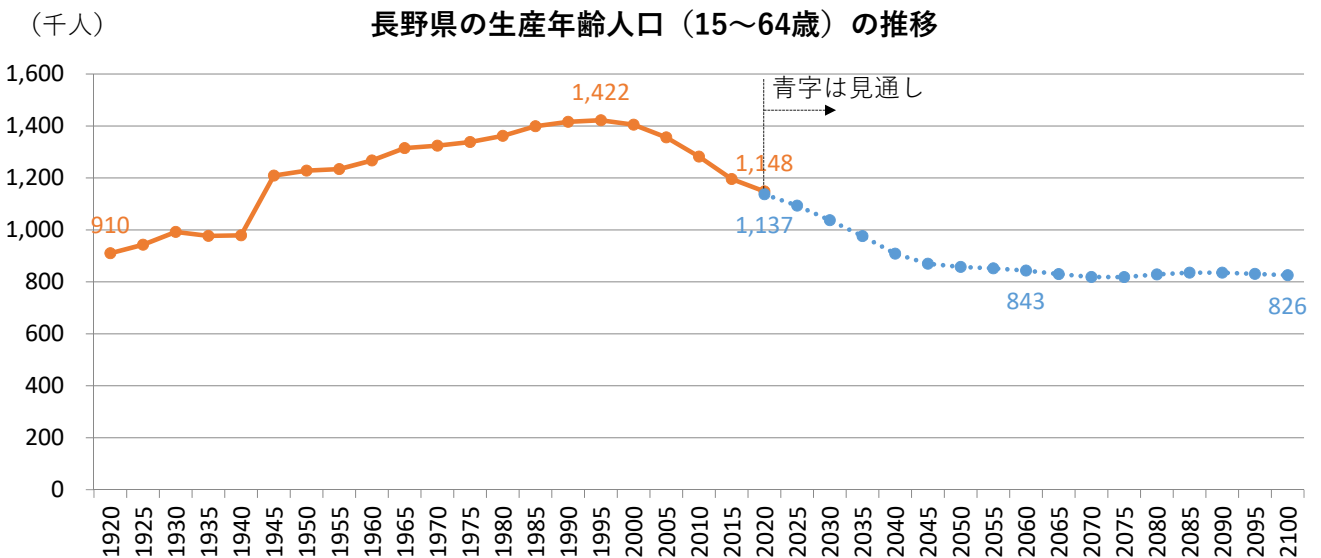
# 長野県産業の現状（有効求人倍率）

- 県の有効求人倍率は2008年のリーマンショック後大きく減少し、その後増加傾向に転じ、2014年に求人が求職を上回った
- 2020年のコロナの影響を受け、一時減少したが、直近では増加傾向



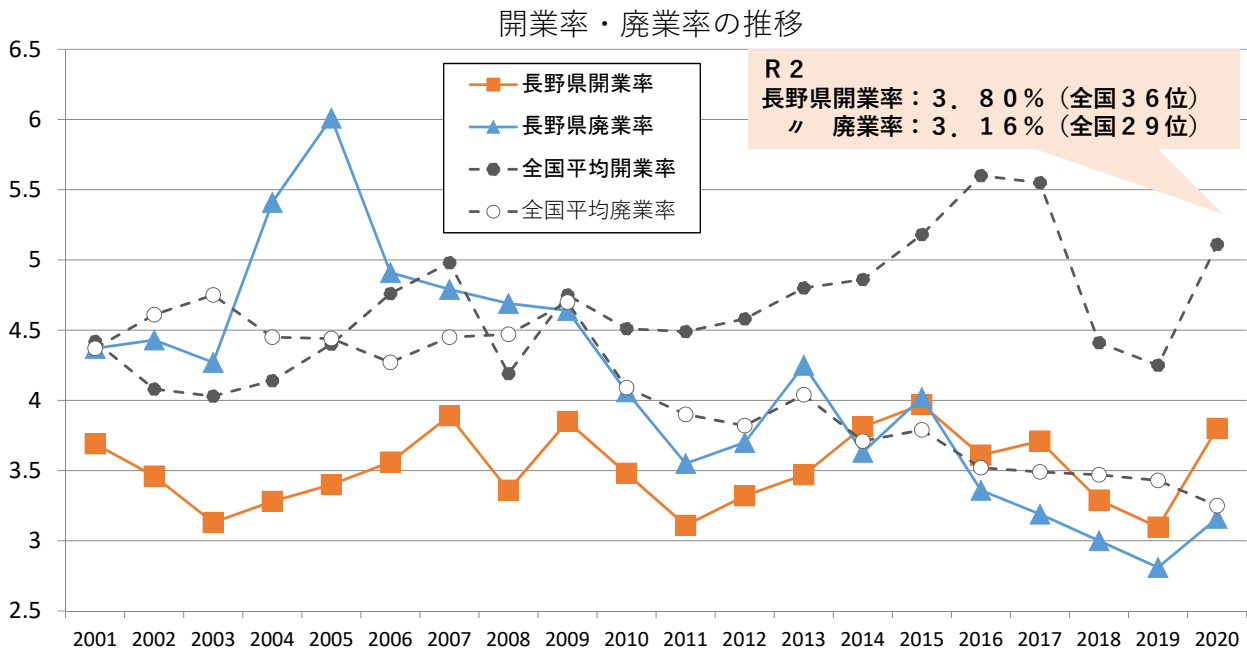
# 長野県産業の現状（担い手）

- 生産年齢人口は1995年の142万2千人をピークに減少が続く見通し



# 長野県産業の現状（開業率）

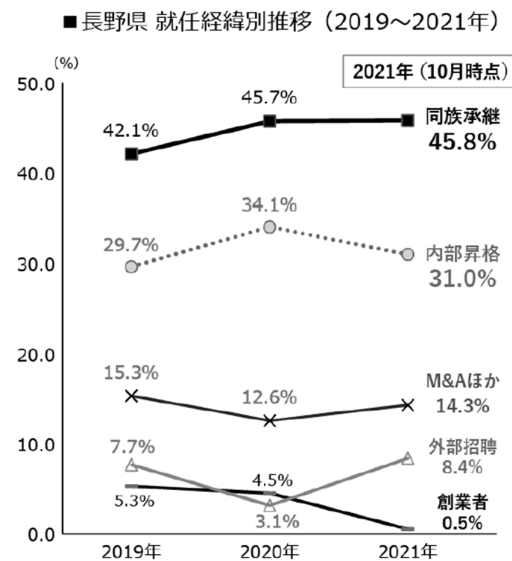
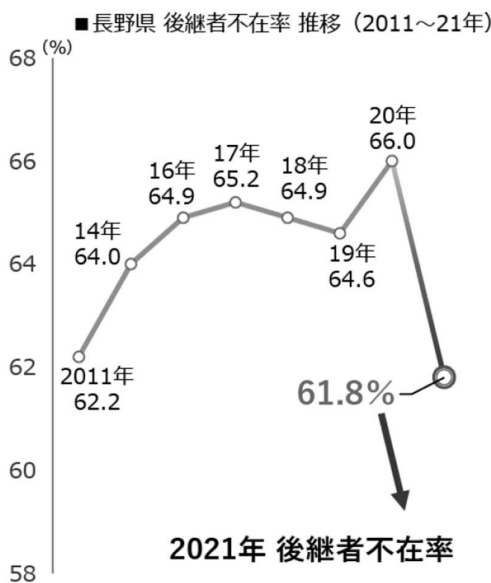
- 2016年度から開業率が廃業率を上回る状況が続いている
- 県内の開業率（3.80%）は全国（5.11%）に比べて低い水準



出典：雇用保険事業年報（厚生労働省）を基に長野県産業労働部作成

# 長野県産業の現状（事業承継）

- 後継者不在率は61.8%で、全国(61.5%)の中では高い方から22番目
- 実際に事業承継を行った県内企業の社長就任経緯をみると、「同族承継」と「内部昇格」が全体の4分の3を超える



[注1] ~2019年の数値は、過去調査時の最新データ

[注2] 「その他」は、買収・出向・分社化の合計値

出典：帝国データバンク

# 1 長野県産業の現状

- 1-1 長野県産業の現状
- 1-2 長野県の製造業の現状
- 1-3 長野県の非製造業の現状

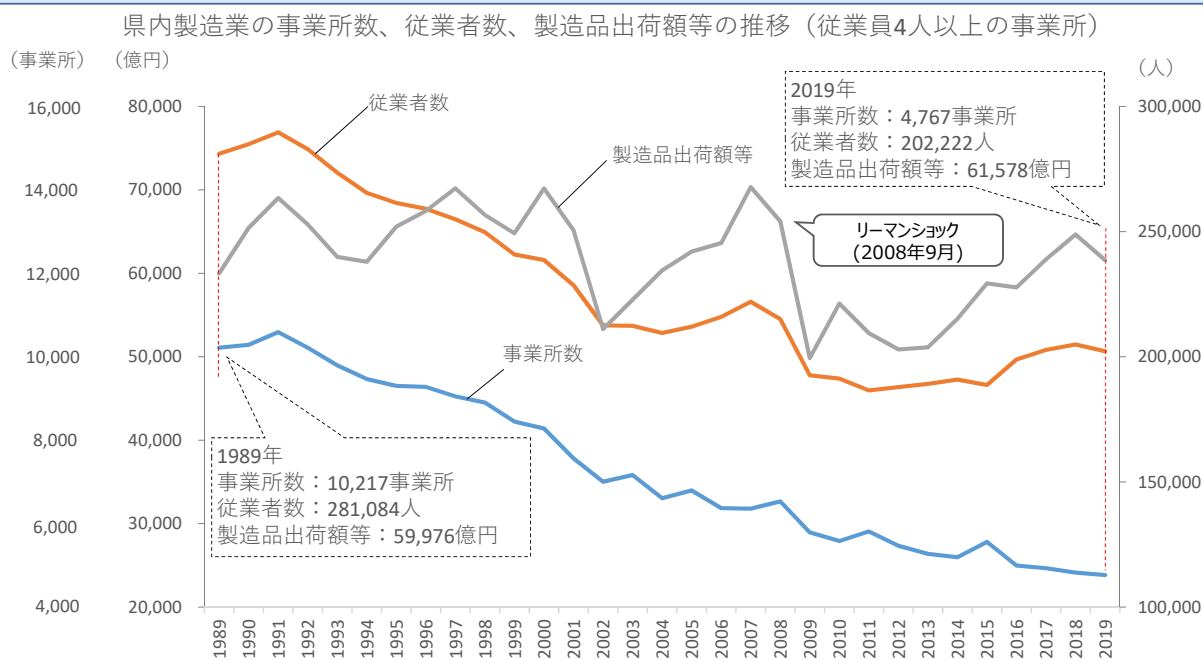
# 2 長野県経済をとりまく状況

- 2-1 ゼロカーボン
- 2-2 DX
- 2-3 働き方・ライフスタイルの多様化

# 3 現行プランの取組状況

## 長野県の製造業の現状

- 1989-2019の30年間で事業所数は半減（対30年前比46.7%）
- 一方、製造品出荷額は上下を繰り返しながらも維持（対30年前比102.7%）



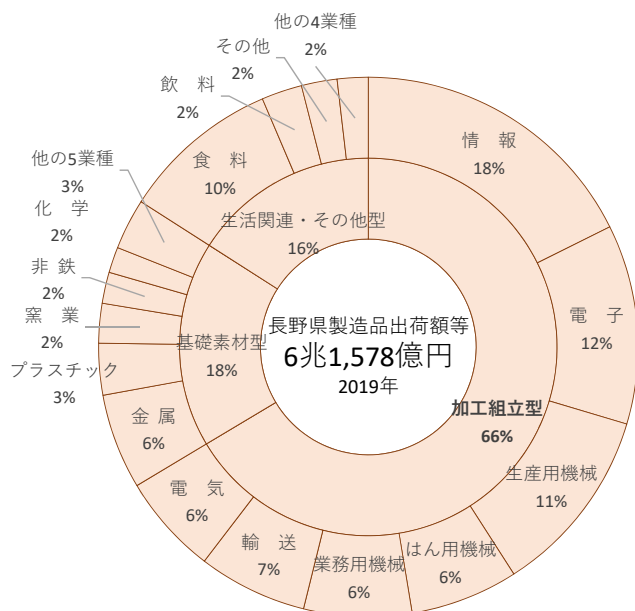
出典：2019工業統計調査（長野県企画振興部）



# 長野県の製造業の現状

- ▶ 長野県の製造業は加工製品を製造する加工組立型産業が集積
- ▶ 製造品出荷額等に占める加工組立型産業の割合は66.4%であり全国2位

製造品出荷額等の構成比 (従業者4人以上)



製造品出荷額等に占める加工組立型産業の構成比と全国順位 (従業者4人以上の事業所)

| 順位 | 都道府県 | 構成比 (%) |
|----|------|---------|
| 1  | 愛知県  | 71.7%   |
| 2  | 長野県  | 66.4%   |
| 3  | 長崎県  | 61.6%   |
| 4  | 山梨県  | 64.7%   |
| 5  | 石川県  | 60.9%   |
| 6  | 群馬県  | 56.1%   |
| 7  | 島根県  | 55.7%   |
| 8  | 三重県  | 55.4%   |
| 9  | 岩手県  | 55.1%   |
| 10 | 広島県  | 55.1%   |

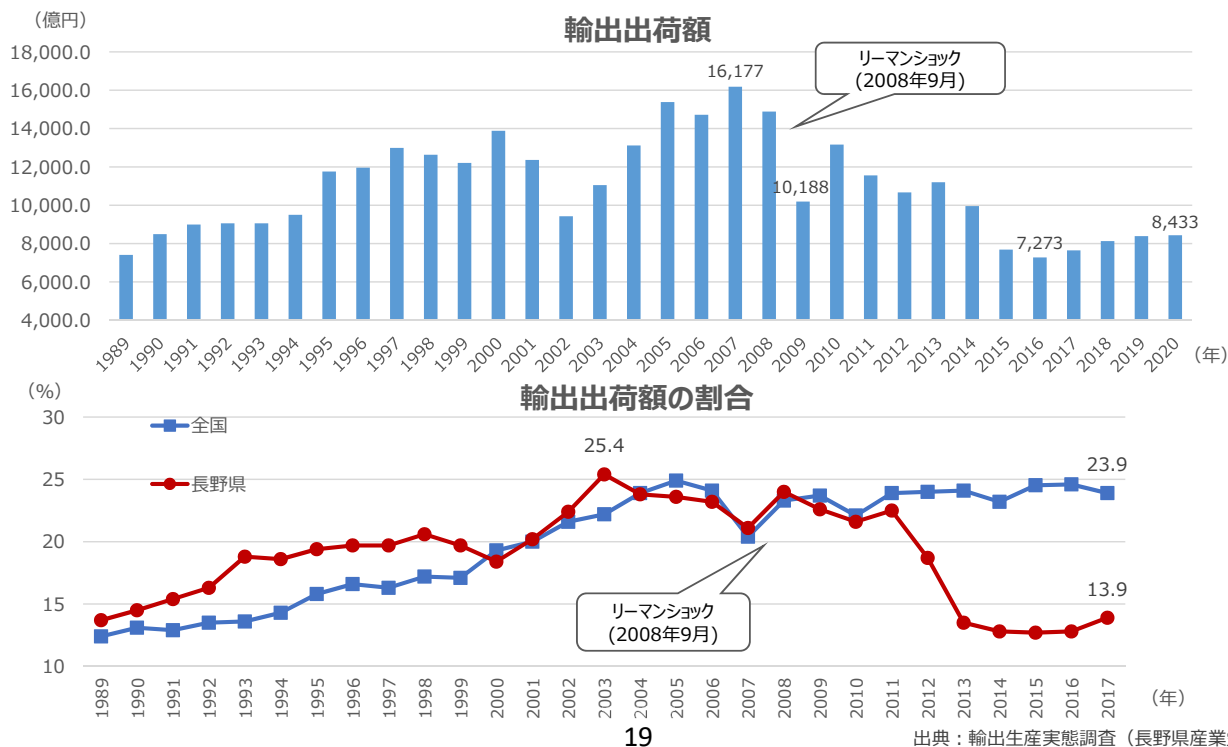
# 長野県の製造業の現状

- ▶ 「情報」「電子」をはじめとした加工組立産業を中心に製造品出荷額等だけでなく、特許出願件数でも全国上位

| 産業中分類<br>※下線は加工組立型産業     | 製造品出荷額等 (2019年) |      | 特許出願件数 (2014~2016年平均) |      |
|--------------------------|-----------------|------|-----------------------|------|
|                          | 億円              | 全国順位 | 件数                    | 全国順位 |
| <u>情報通信機械器具製造業</u>       | 10,873          | 1    | 58.3                  | 12   |
| <u>電子部品・デバイス・電子回路製造業</u> | 7,362           | 2    | 397.3                 | 5    |
| <u>生産用機械器具製造業</u>        | 6,969           | 10   | 141.3                 | 11   |
| 食料品製造業                   | 5,866           | 18   | 18.7                  | 12   |
| <u>輸送用機械器具製造業</u>        | 4,027           | 24   | 129.7                 | 10   |
| <u>はん用機械器具製造業</u>        | 3,982           | 9    | 251.0                 | 6    |
| 業務用機械器具製造業               | 3,981           | 4    | 159.0                 | 11   |
| <u>電気機械器具製造業</u>         | 3,700           | 13   | 277.3                 | 10   |
| 金属製品製造業                  | 3,522           | 17   | 41.7                  | 12   |

# 長野県の製造業の現状（輸出出荷額）

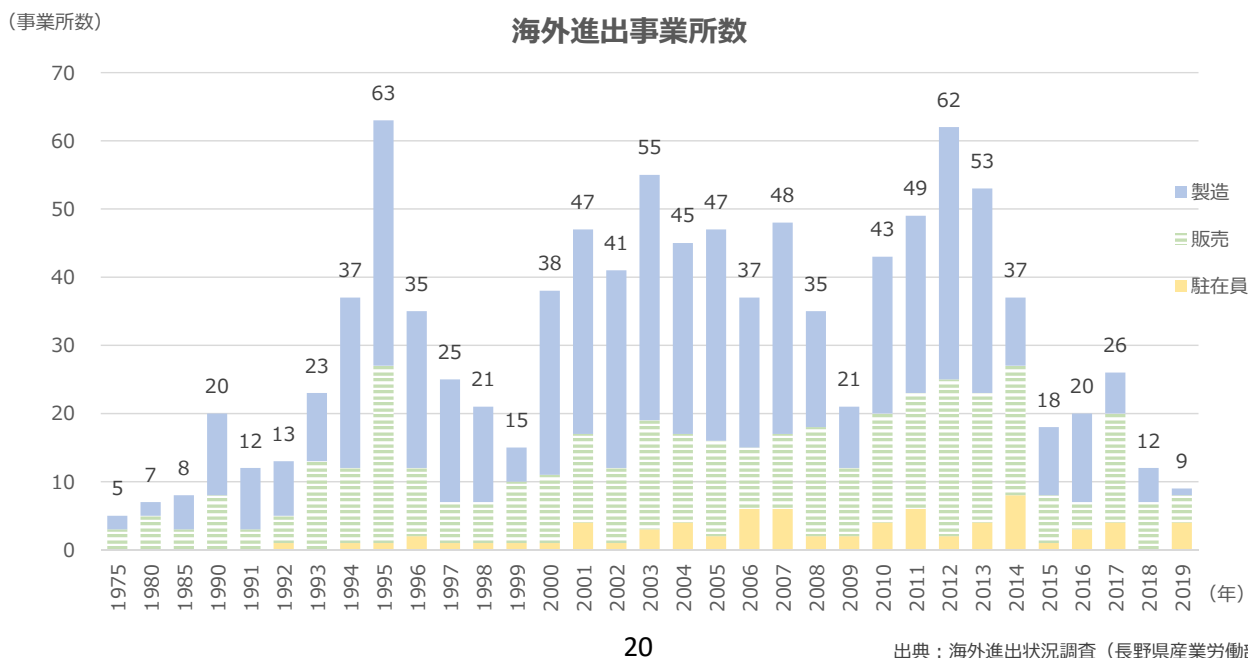
▶ リーマンショック等の経済危機に加え、**製造業の海外進出により、輸出出荷額は減少**



# 長野県の製造業の現状（海外進出状況）

▶ 長野県企業の海外進出は、2000年以降増加。リーマンショックにより一時的に停滞したが、2014年頃まで活発

▶ 近年、**製造業の新規進出は一巡したとみられ、減少傾向**



# 長野県の製造業の現状（豊かな自然環境と食品）

▶ 3000m級の山々に囲まれ、8つの一級水系の源流域として清らかな水資源に恵まれており、これらの水資源や標高差等を利用して、多様な農水産物や加工品が生産されている

標高3,000m級の山の数 日本一  
23座中15座が長野県に



一級河川の河川 8水系  
河川延長5,070km  
北海道に次いで2番目の長さ



空気のきれいさ 全国トップクラス  
PM2.5の環境基準 達成率100%  
10年間連続達成は長野県のみ



農業産出額  
3,065億円 (R元) (全国 8 位)  
出典：生産農業所得統計（農林水産省）

生産量全国1位の品目 (2019年、※は2018年)

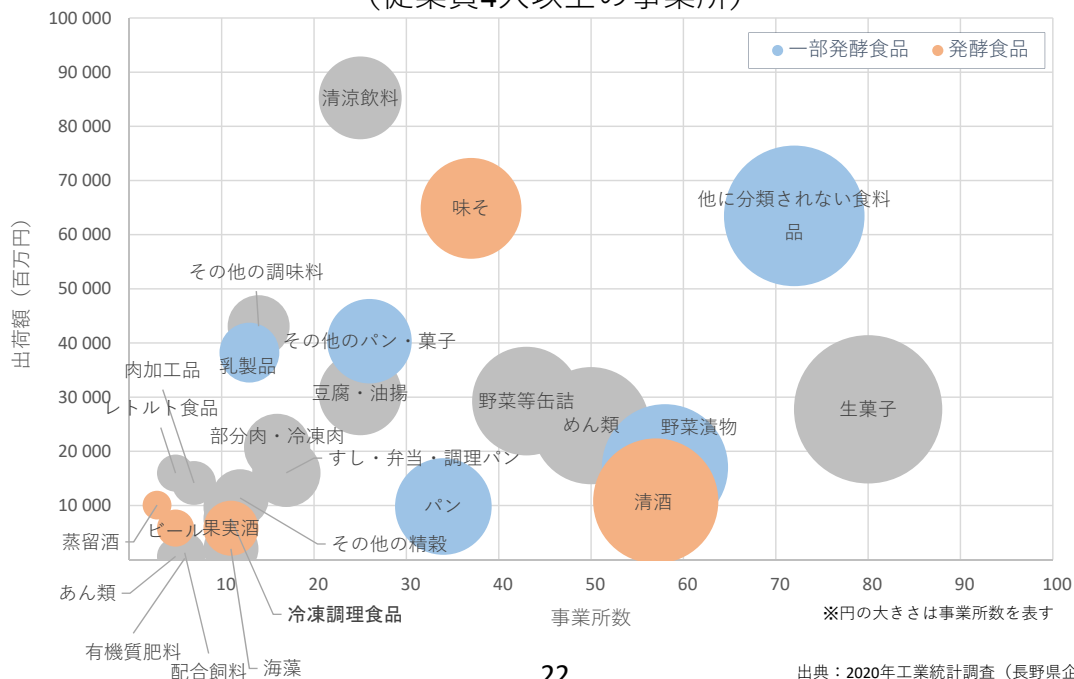
| 区分                      | 果樹            | 野菜            | 花き             | きのこ         | 加工食品           |
|-------------------------|---------------|---------------|----------------|-------------|----------------|
| 主な全国1位品目と全国シェア (生産量ベース) | ネクタリン (69%) ※ | レタス (34%)     | アルストロメリア (36%) | えのきたけ (61%) | 寒天 (83.6%)     |
|                         | くるみ (66%) ※   | セルリー (43%)    | カーネーション (21%)  | ぶなしめじ (43%) | その他の缶詰 (44.3%) |
|                         | プルーン (67%) ※  | 漬け菜 (44%) ※   | トルコギキョウ (14%)  | エリンギ (40%)  | 味そ (52.0%)     |
|                         |               | ズッキーニ (32%) ※ | シクラメ (14%)     |             |                |

出典：令和3年度長野県農業の概要（長野県農政部）  
2020年工業統計調査（長野県企画振興部、経済産業省）

# 長野県の製造業の現状（食品）

▶ 発酵食品では、味そや清酒、野菜漬物、それ以外では、生菓子、めん類、野菜缶詰等の規模が大きい

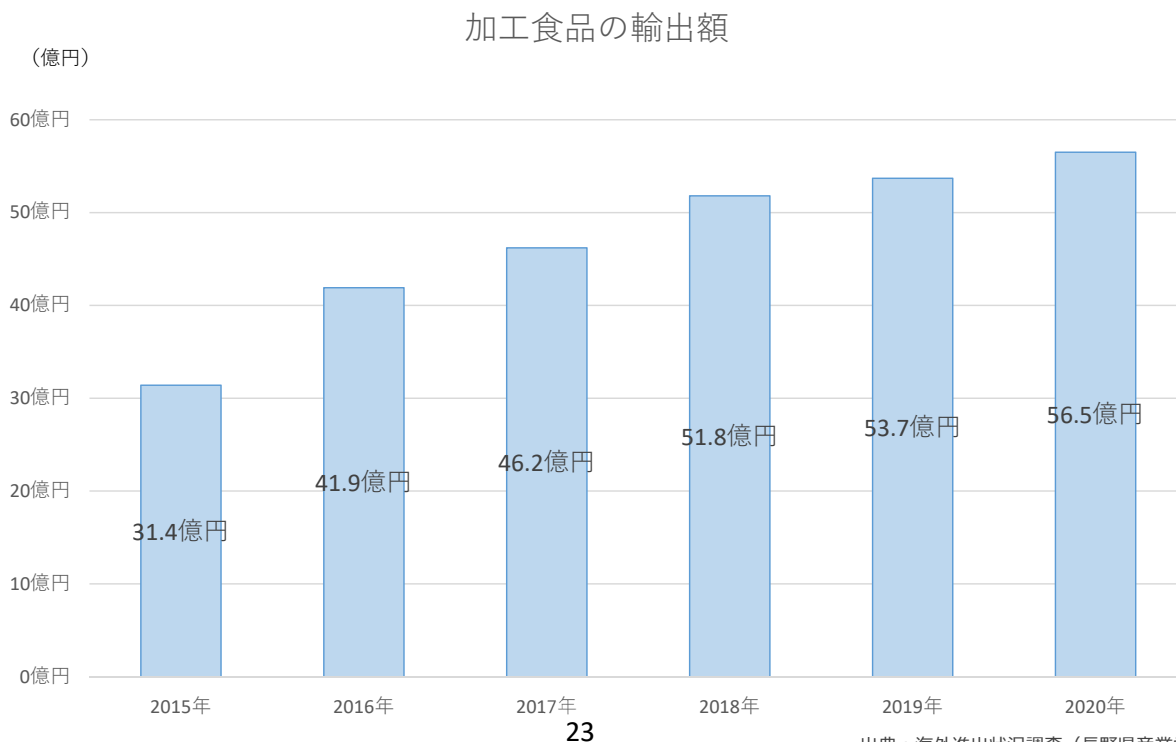
長野県の食品製造業 規模マップ  
(従業員4人以上の事業所)



出典：2020年工業統計調査（長野県企画振興部）

## 長野県の製造業の現状（食品）

- 農産物と加工食品の輸出額は年々増加
- 特に味その輸出額が伸びている（13.9億円（2015年）→20.7億円（2019年））



## 長野県の製造業の現状（食品）

- 日本酒・ワインについては製造所数・質で全国トップクラス

【日本酒】酒蔵数 **78**か所（全国**2**位） 令和3年9月

全国新酒鑑評会金賞受賞数 日本一金賞 17銘柄（全国**1**位） 令和2酒造年度



【ワイン】ワイナリー数 **66**か所（全国**2**位） 令和3年9月末日

日本ワインコンコンクール2019 金賞 5点（全国**2**位）  
部門最高賞 5点（全国**1**位）



ワイン用ブドウの生産量 **全国1**位 平成30年産特産果樹生産動態等調査（農林水産省）

日本酒とワインの同時指定は全国初！

酒類の地理的表示「GI長野」が日本酒とワイン、同時に指定 令和3年6月



# 長野県の製造業の現状（伝統的工芸品）

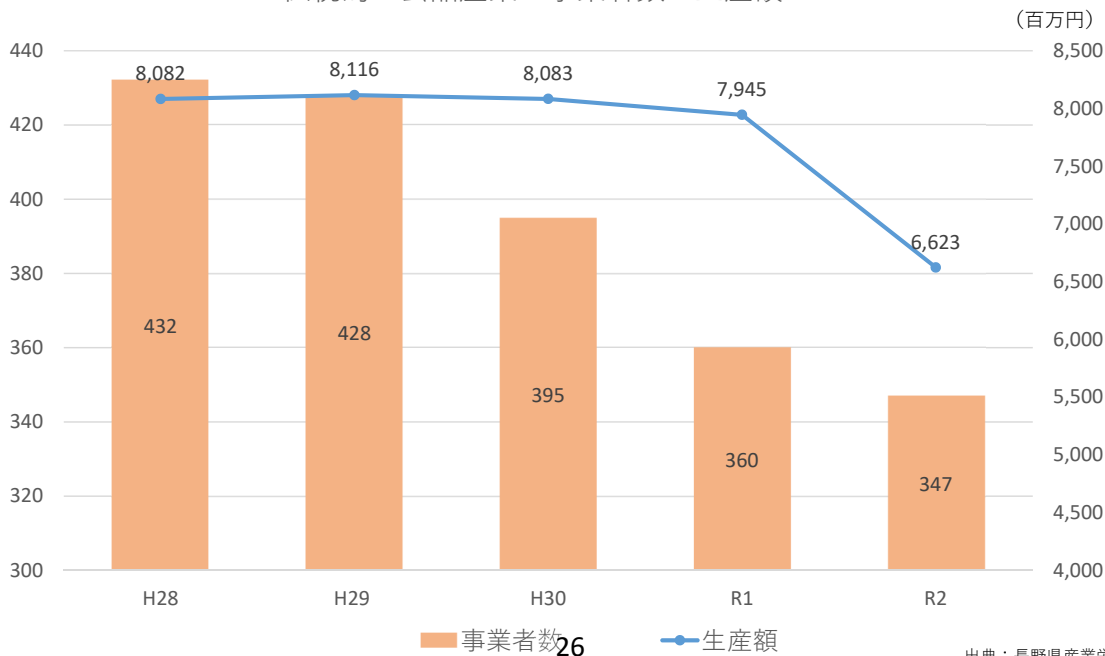
➤ 経済産業大臣指定が7品目、長野県知事指定が21品目



# 長野県の製造業の現状（伝統的工芸品）

➤ 事業者数・生産量は年々減少

伝統的工芸品産業の事業者数と生産額



出典：長野県産業労働部調べ

# 長野県の製造業の現状（伝統的工芸品）

▶ 伝承の技術を生かした新しい取組も



←「長野技能五輪・アビリンピック2012」メダル  
長野冬季オリンピックのメダルにも採用された  
「木曾漆器」の技術を用いた漆塗り・蒔絵仕上げ  
に諏訪地方の企業の表面処理技術を組み合わせた

「南木曾ろくろ細工」の技を用いた→  
卓上小型スピーカー



←現代の都市型住宅の生活スタイルに  
マッチした新スタイルの「飯山仏壇」

27

## 1 長野県産業の現状

- 1-1 長野県産業の現状
- 1-2 長野県の製造業の現状
- 1-3 長野県の非製造業の現状

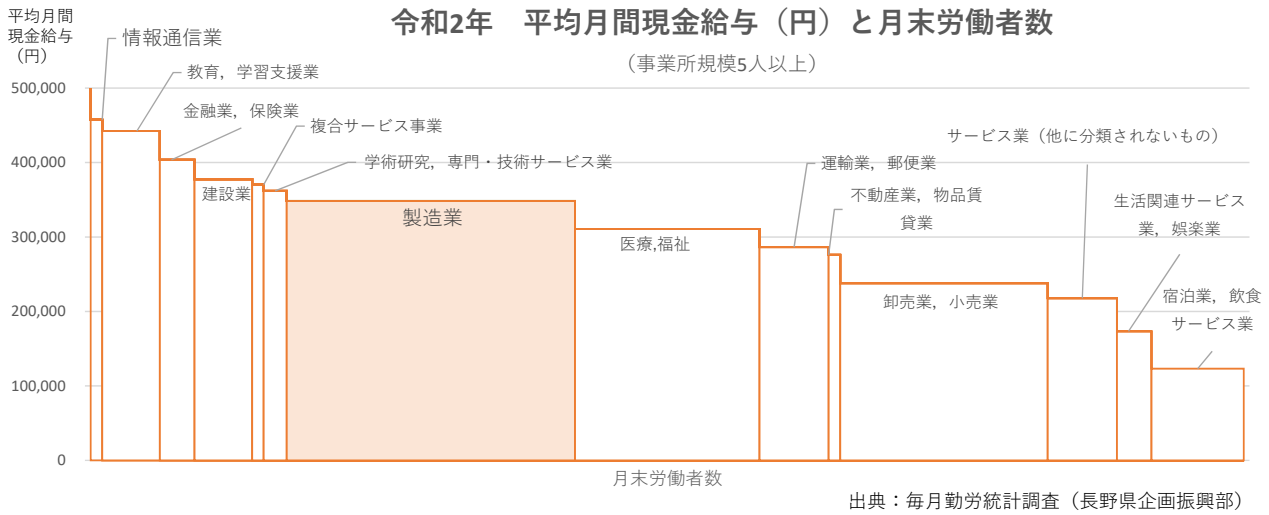
## 2 長野県経済をとりまく状況

- 2-1 ゼロカーボン
- 2-2 DX
- 2-3 働き方・ライフスタイルの多様化

## 3 現行プランの取組状況

# 長野県の非製造業の現状（月間現金給与）

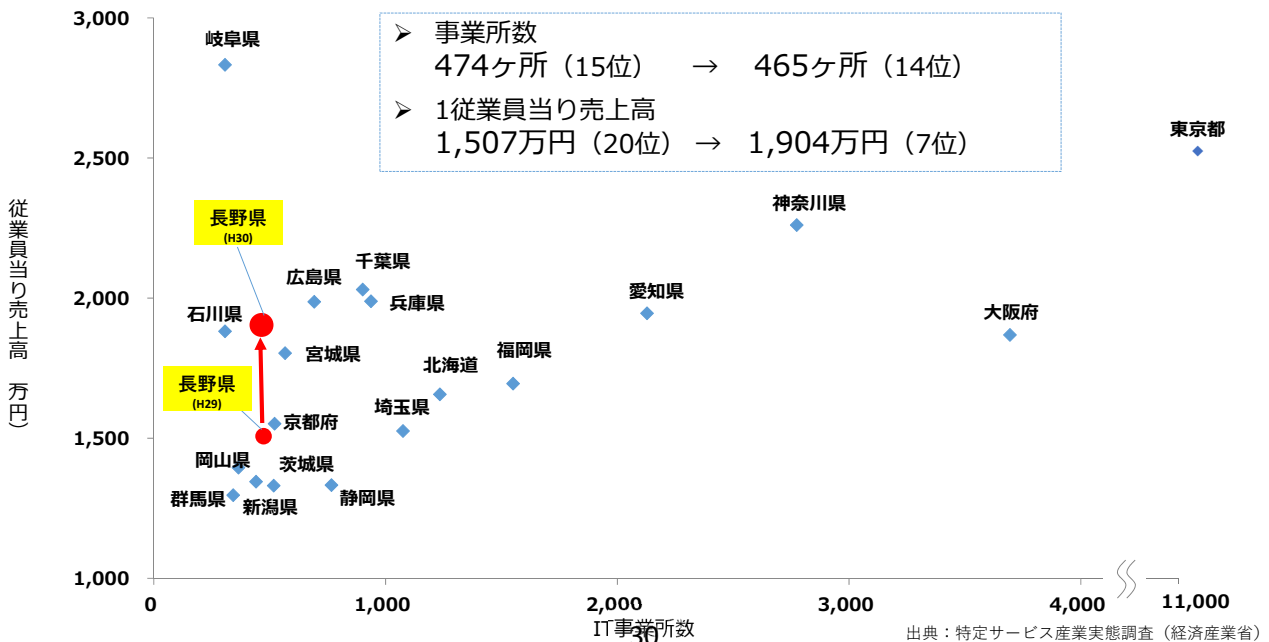
- 業種によりバラツキがあるが、全体として製造業よりも低い傾向
- 情報通信業は平均月学現金給与は高いが、従業員数が少ない



# 長野県の現状（情報通信業）

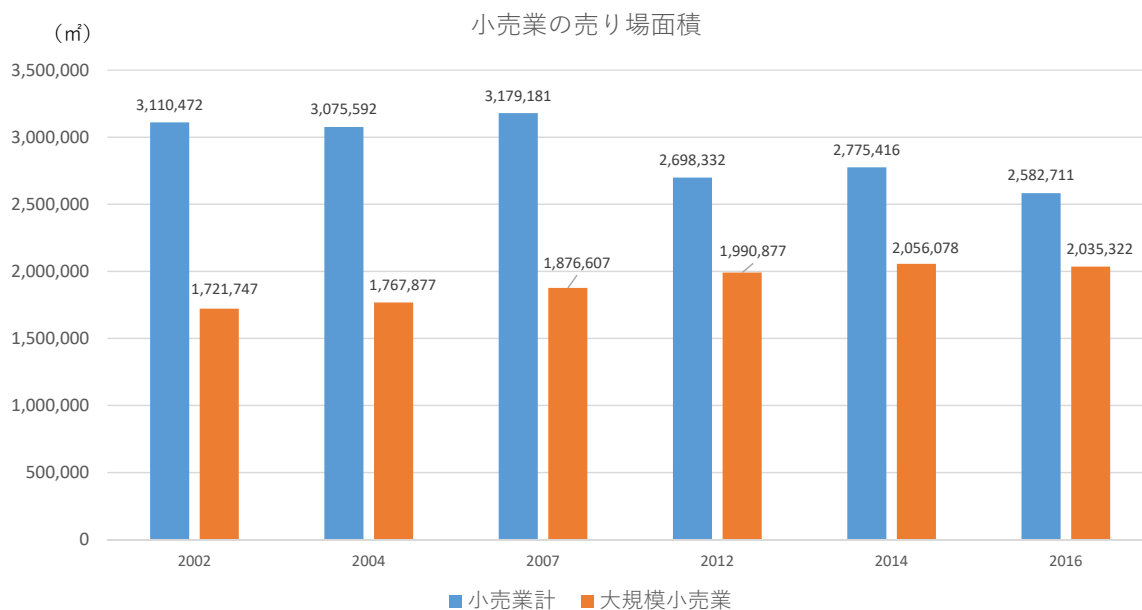
- H29からH30は、事業所数は減少
- 一方、従業員当たり売上高は増加

■ 1従業員あたり年間売上高 全国比較（事業所数全国上位20都道府県比較、H29）



# 長野県の現状（小売り）

- ▶ 小売業の売り場面積は減少傾向
- ▶ 一方、大規模小売店の売り場面積は増加傾向

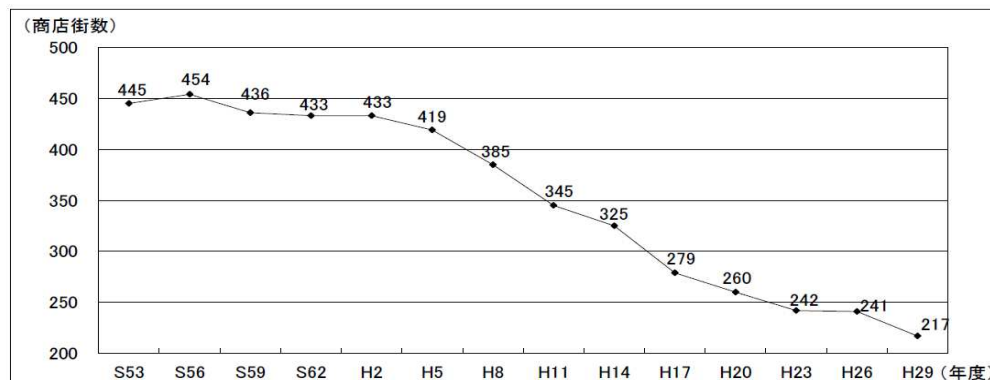


出典：2002、2004、2007、2014は商業統計  
2012、2016は経済センサス

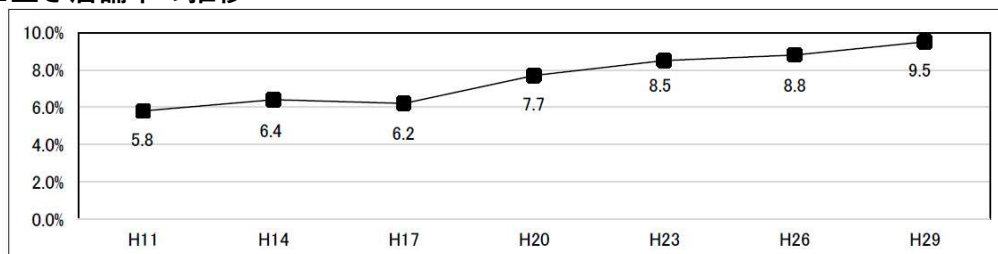
# 長野県の現状（商店街）

- ▶ 商店街数は、昭和56年をピークに減少傾向にあり、直近ではピーク時の半分以下
- ▶ 空き店舗率も年々上昇傾向

## ■ 商店街数の推移



## ■ 空き店舗率の推移





# 長野県の現状（宿泊業）

- ▶ 延べ宿泊者数では全国でも上位に位置、一方で客室の稼働率は非常に低い状況
- ▶ 宿泊施設数は全国で最も多く、簡易宿所（民宿・ペンション等）の割合が高いのが特徴

■ 都道府県別延べ宿泊者数  
(2020年)

| 順位 | 都道府県       | 万人泊          |
|----|------------|--------------|
| 1  | 東京都        | 3,886        |
| 2  | 北海道        | 2,144        |
| 3  | 大阪府        | 1,972        |
| 4  | 神奈川県       | 1,513        |
| 5  | 静岡県        | 1,437        |
| 6  | 千葉県        | 1,413        |
| 7  | 京都府        | 1,390        |
| 8  | 沖縄県        | 1,379        |
| 9  | <b>長野県</b> | <b>1,124</b> |
| 10 | 愛知県        | 1,107        |

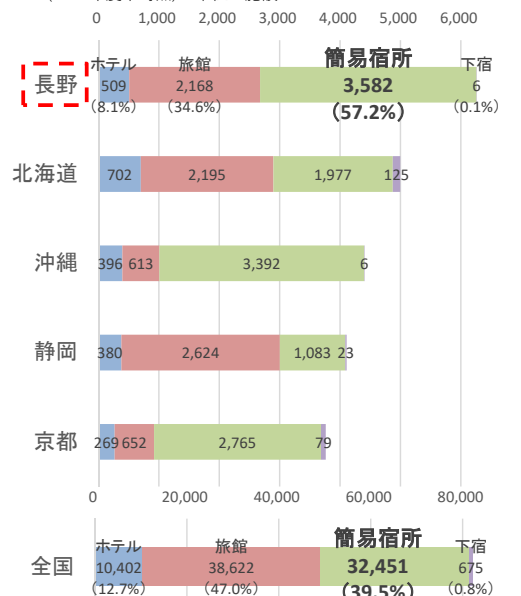
出典：宿泊旅行統計調査（観光庁）

■ 都道府県別の客室稼働率  
(2020年)

| 順位 | 都道府県       | %           |
|----|------------|-------------|
| 38 | 徳島県        | 31.3        |
| 39 | 秋田県        | 31.2        |
| 40 | 新潟県        | 30.5        |
| 41 | 沖縄県        | 30.2        |
| 42 | 富山県        | 30.0        |
| 43 | 大阪府        | 27.8        |
| 44 | 京都府        | 27.6        |
| 45 | 奈良県        | 24.7        |
| 46 | <b>長野県</b> | <b>24.2</b> |
| 47 | 山梨県        | 22.5        |

出典：宿泊旅行統計調査（観光庁）

■ 施設数上位5道府県の種類別施設数  
(2017年度末時点) 単位：施設



出典：令和元年度衛生行政報告例の概況（厚生労働省）より作成

## 1 長野県産業の現状

- 1-1 長野県産業の現状
- 1-2 長野県の製造業の現状
- 1-3 長野県の非製造業の現状

## 2 長野県経済をとりまく状況

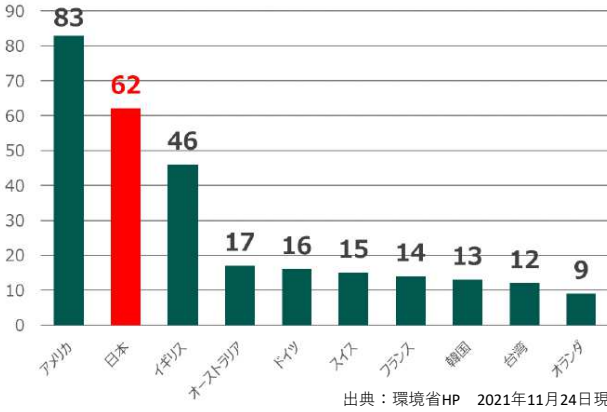
- 2-1 ゼロカーボン
- 2-2 DX
- 2-3 働き方・ライフスタイルの多様化

## 3 現行プランの取組状況

# 長野県経済をとりまく状況（ゼロカーボン）

- 企業による温室効果ガス削減の取組が広がっている
- 自社のみでなく、**サプライチェーン全体での排出削減の動き**
- 県内でも取引先等から脱炭素を求められる動きが出ている

## ■RE100に参加している国別企業数（上位10か国）



RE100は、企業が自らの事業の使用電力を100%再エネで賄うことを目指す国際的なイニシアティブ

## ■産業界の動き

### マイクロソフト

2025年までに企業活動の直接的、間接的排出量ほぼゼロにする。2021年7月よりサプライヤーに排出量の報告と排出削減に向けた計画の提出を求めている。

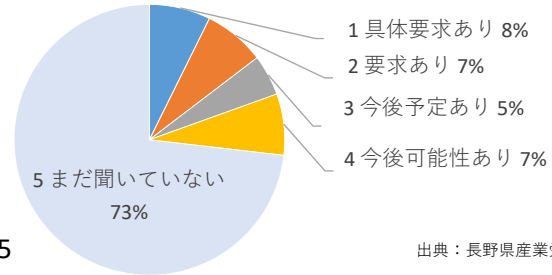
### アップル

2030年までにサプライチェーンをカーボンニュートラルにすることを約束。（2018年よりデータセンターの電力を風力発電で賄う等、企業運営は100%再生可能エネルギーを使用。）

### トヨタ自動車

取引先の部品メーカーに対し、事業に関わる二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）の2021年の排出量を前年比で3%前後減らすよう要求。

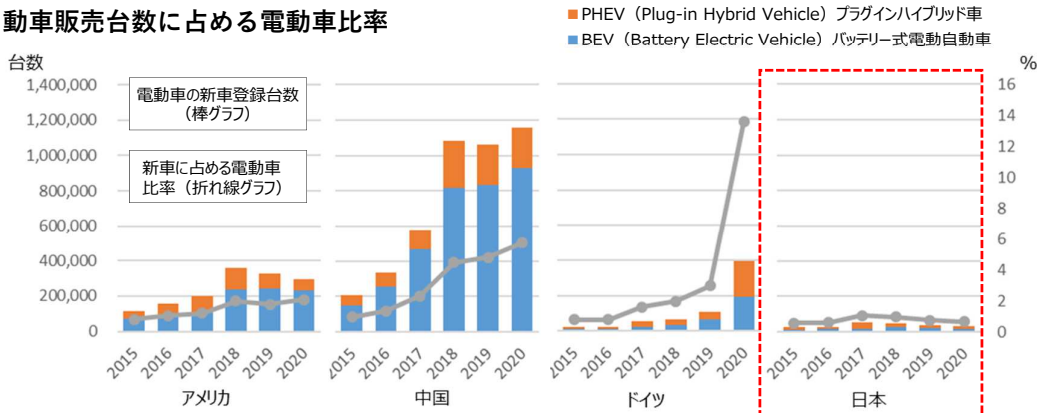
## ■県内企業の顧客等からの脱炭素の要求（R3.11 43社聞き取り）



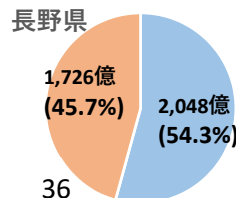
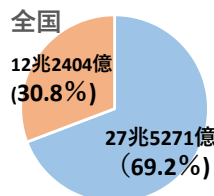
# 長野県経済をとりまく状況（ゼロカーボン）

- 日本では電動車の比率は低いが、今後、**電動化が進む**と考えられる
- 自動車の電動化の流れによる**本県への影響は全国よりも大きい**

## ■自動車販売台数に占める電動車比率



## ■自動車部品出荷額

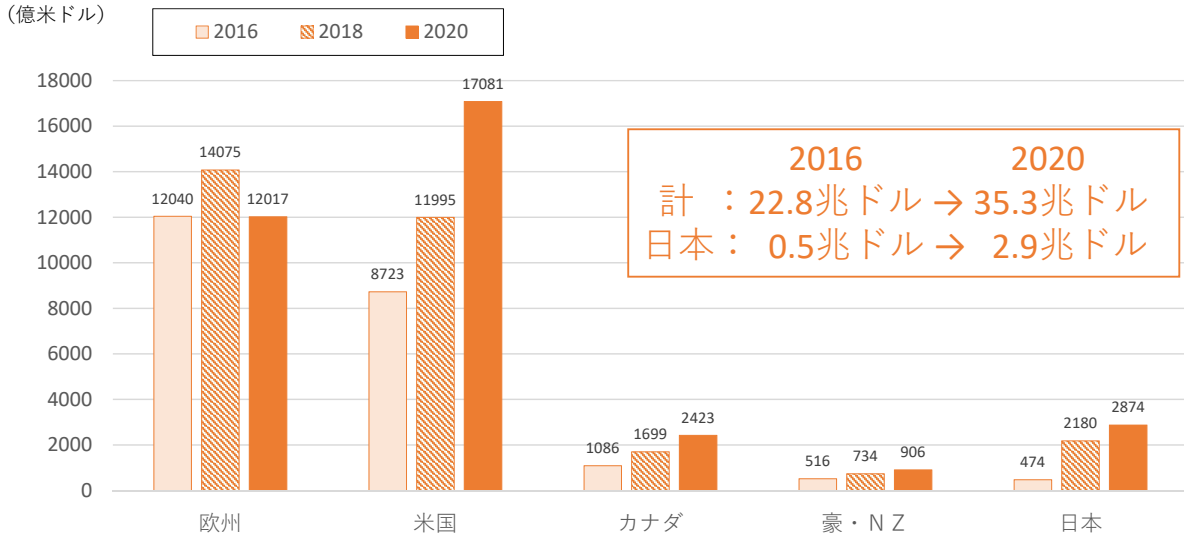


※長野県経済研究所「経済月報2021.6」を参考に作成

# 長野県経済をとりまく状況（ゼロカーボン）

➤ ESG投資に代表される「持続可能性」に着目した投資活動の活発化

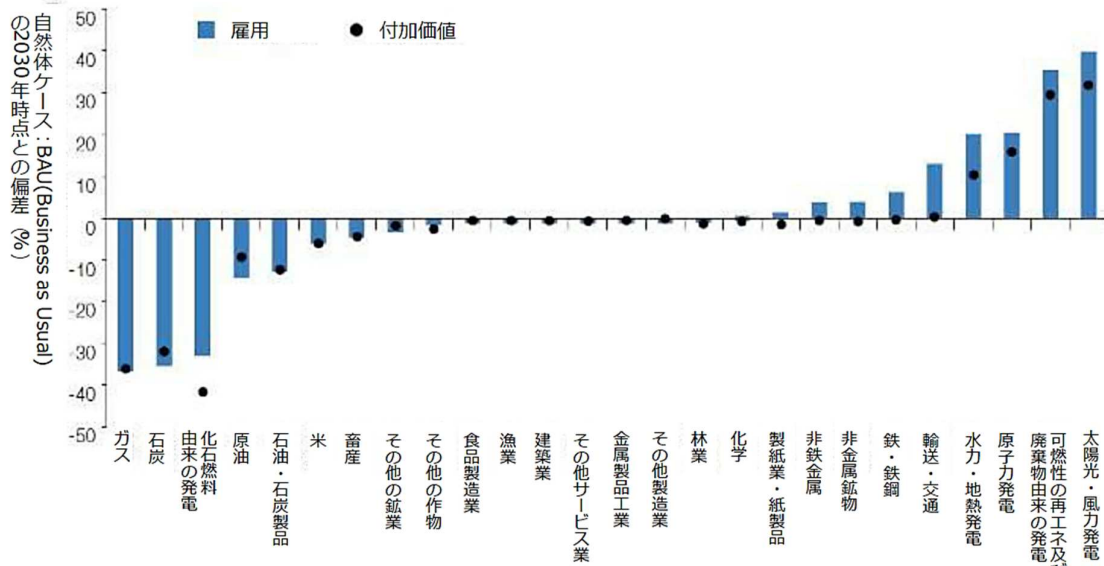
## ■各国のESG投資額の推移



# 長野県経済をとりまく状況（ゼロカーボン）

➤ 脱炭素の潮流は、化石燃料に関連する産業の雇用を減少させる一方、再生可能エネルギーなどで新たな雇用も創出

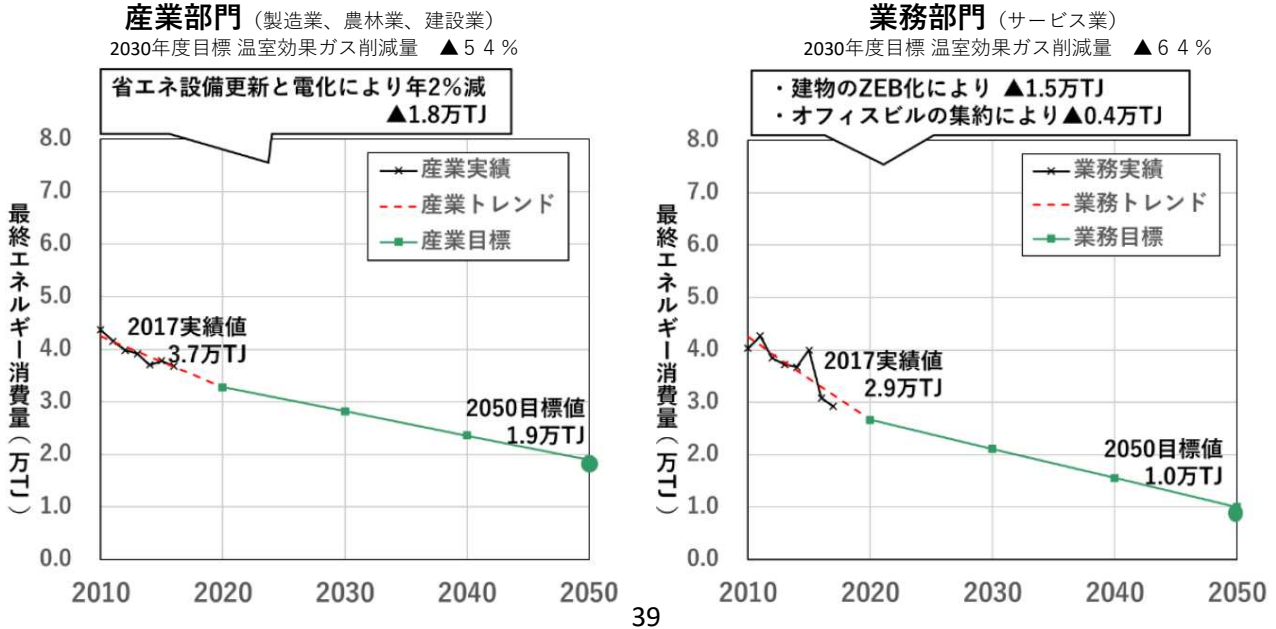
## ■脱炭素化による雇用創出・喪失効果



# 長野県経済をとりまく状況（ゼロカーボン）

- 2021年6月に**長野県ゼロカーボン戦略を策定** → 温室効果ガス正味排出量を2030年度6割減 2050年度実質ゼロを目指す
- **産業部門では2030年度54%減、業務部門では2030年度64%減を目指す**（いずれも2010年度比）

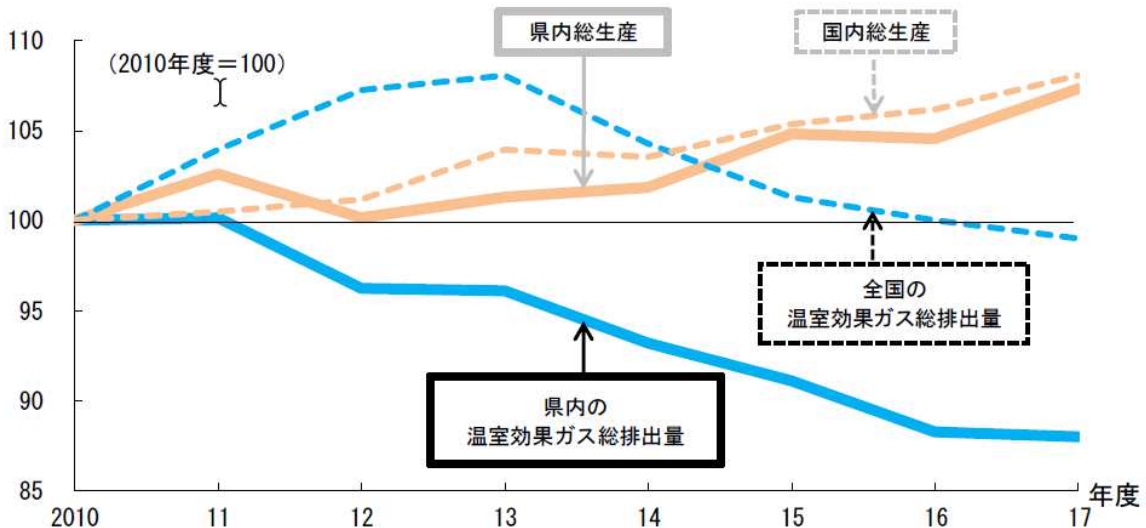
## ■エネルギー消費の実績推移と2050年度目標値



# 長野県経済をとりまく状況（ゼロカーボン）

- 長野県では、**温室効果ガス排出量が減少しつつGDPが成長しているデカップリング傾向**が見られている
- 引き続き、社会、経済の持続的な発展と暮らしの質の向上を図るとともに、2050ゼロカーボンの実現に向けて取り組む必要

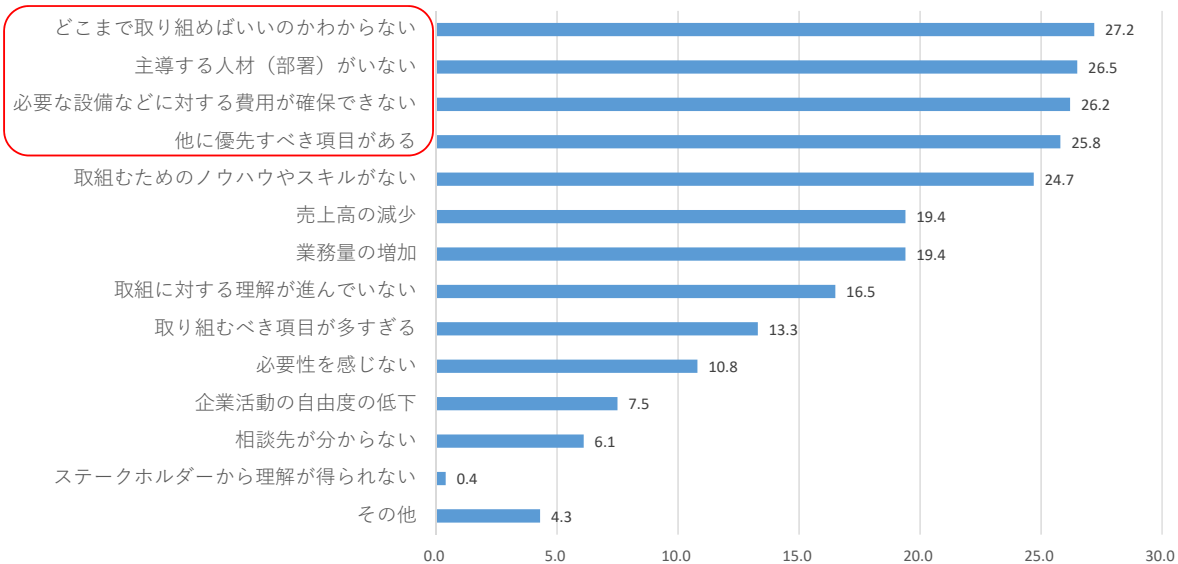
## ■総生産と温室効果ガス総排出量の比較（全国・長野県）



# 長野県経済をとりまく状況（ゼロカーボン）

➤ 県内企業は、人材、費用等に加え、取組の程度や優先順位に課題を感じている企業が多い。

■ 県内企業の温室効果ガス排出抑制に対する取組課題（複数回答）



出所：帝国データバンク 株式会社 「温室効果ガス排出抑制に対する長野県内企業の意識調査」 2021/2/10

# 長野県経済をとりまく状況（ゼロカーボン）

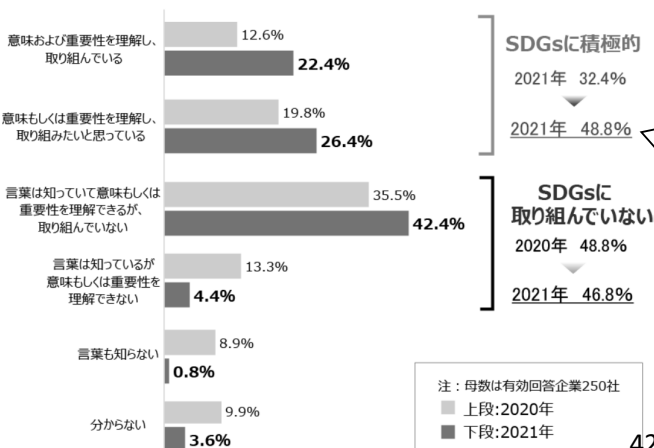
➤ 全国と比較しても県内企業のSDGsへの理解が進んでいる

【長野県SDGs推進企業登録制度】（H31.4～） R 3.10現在 **1,145者**登録

企業活動等を通じて、SDGsの達成に意欲的に取り組む県内企業等を登録・PRすることによって、**企業等の取組をアピールするとともに、ブランドイメージの向上やビジネスチャンスの拡大を図る県独自の制度**



■ SDGsへの理解と取り組み



○ 「SDGsに積極的」な企業は**48.8%**  
都道府県別で高い方から**3番目**

○ なお、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」に限ると、**全国トップ**

注：母数は有効回答企業250社  
■ 上段:2020年  
■ 下段:2021年

出典：SDGsに関する長野県内企業の意識調査（2021年）  
（株式会社帝国データバンク）

# 1 長野県産業の現状

- 1-1 長野県産業の現状
- 1-2 長野県の製造業の現状
- 1-3 長野県の非製造業の現状

# 2 長野県経済をとりまく状況

- 2-1 ゼロカーボン
- 2-2 DX
- 2-3 働き方・ライフスタイルの多様化

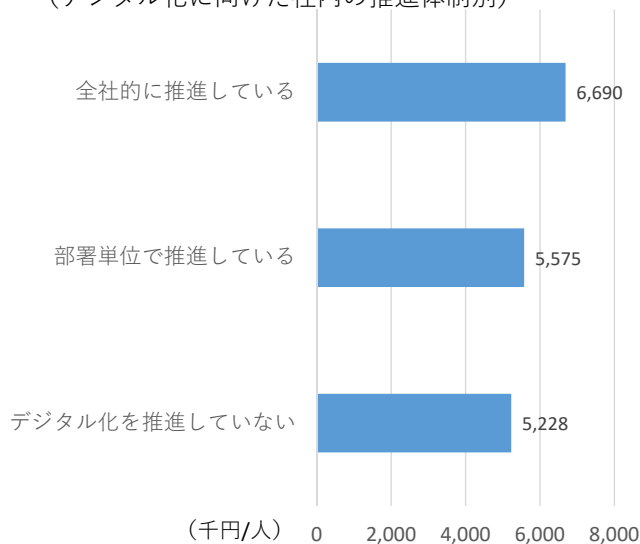
# 3 現行プランの取組状況

## 長野県経済をとりまく状況 (DX)

- ▶ 全社的にデジタル化を推進している企業はそうでない企業より労働生産性が高い
- ▶ 一方、多くのICT関連技術・サービスにおいて、日本企業の活用状況は米国・ドイツ企業と比べて低調

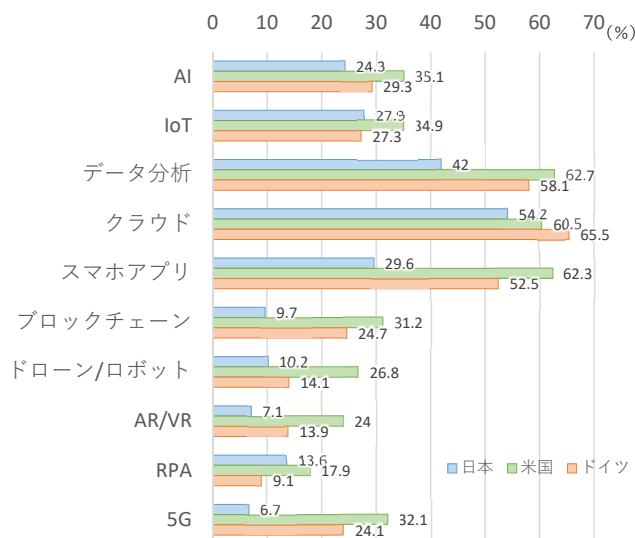
### ■労働生産性の水準

(デジタル化に向けた社内の推進体制別)



出典：中小企業白書小規模企業白書2021年版  
(株)野村総合研究所「中小企業のデジタル化に関する調査」、  
経済産業省「企業活動基本調査」再編加工

### ■業務におけるデジタル技術の活用状況

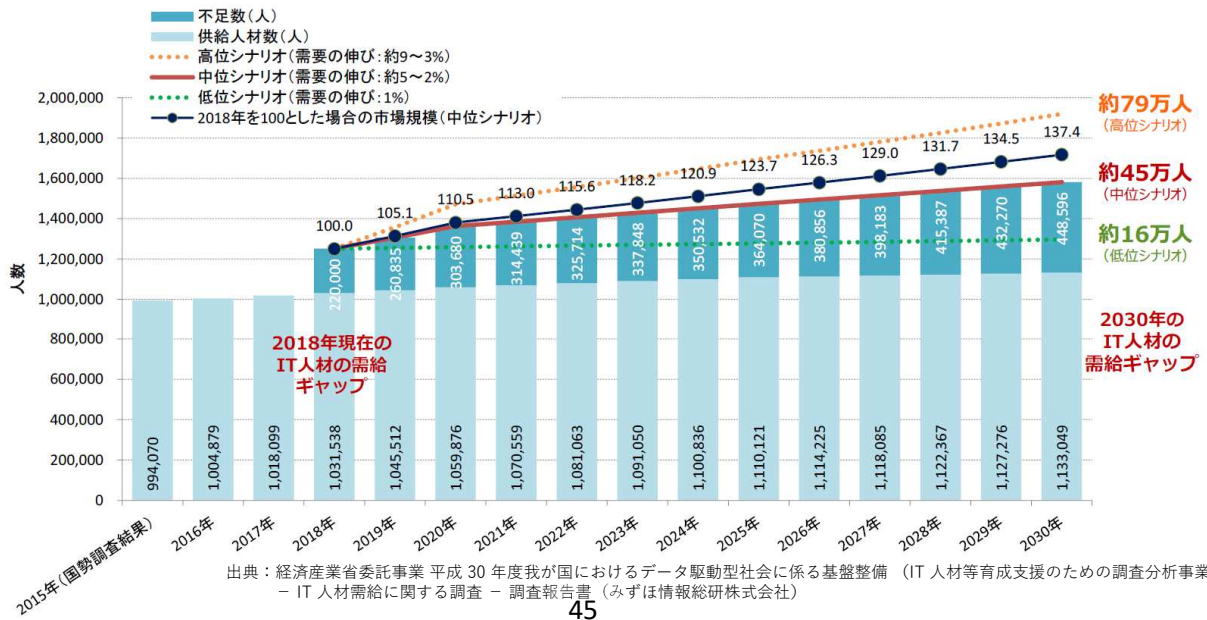


出典：情報通信白書令和3年度版  
(総務省 (2021) 「デジタル・トランスフォーメーションによる  
経済へのインパクトに関する調査研究」)

# 長野県経済をとりまく状況 (DX)

- 2018年時点で、IT人材は約22万人不足
- 需要の伸びによって、**2030年には最大79万人不足**するとの試算
- 新型コロナによるIT需要拡大により、人材不足は更に加速

## ■IT人材需給に関する試算

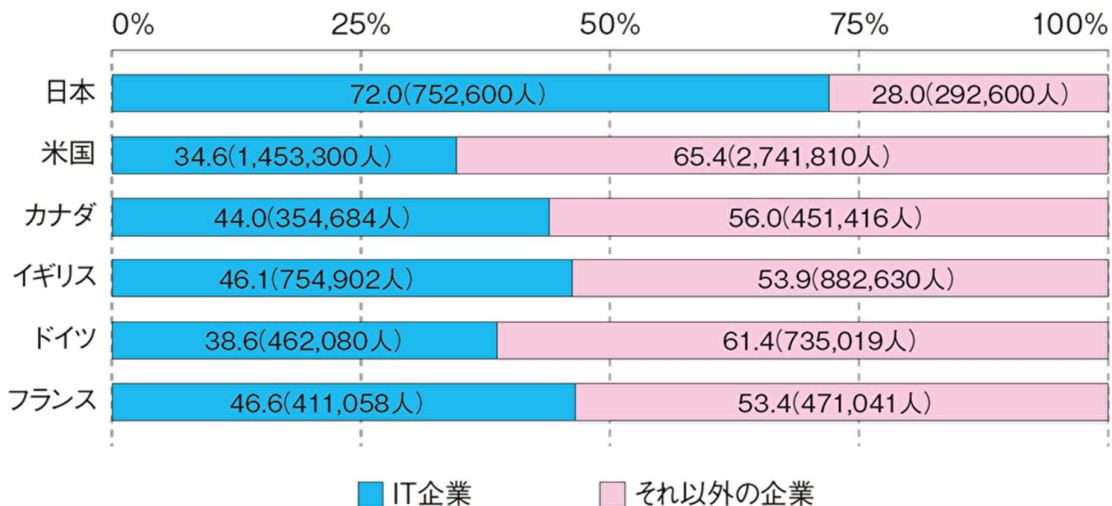


# 長野県経済をとりまく状況 (DX)

- 日本は欧米等と比較して、**IT人材がIT関連企業に従事する割合が高く、ユーザー企業に従事する割合が低い**

## ■IT企業とそれ以外の企業に所属する情報処理・通信に携わる人材の割合

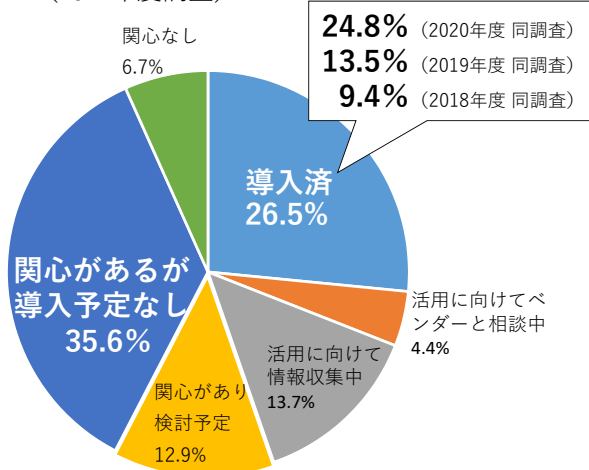
(日本、米国、イギリス、ドイツ、フランス: 2015年、カナダ: 2014年)



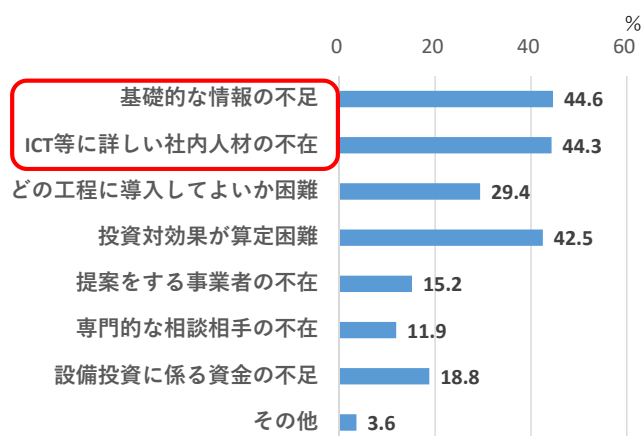
# 長野県経済をとりまく状況（DX）

- 県内企業のAI・IoT等の導入率は**26.5%**と年々向上している
- 一方で、「**関心はあるが導入は予定していない**」と回答している企業が**35.6%**を占め、導入又は検討する際の課題としては、**情報・人材不足**と回答している企業が多い

■ 県内企業のAI・IoT等の導入・活用状況  
(2021年度調査)



■ 県内企業のAI・IoT等導入時又は検討する際の課題  
(複数選択可)



出典：R3.10 長野県景気動向調査（長野県産業労働部）

## 1 長野県産業の現状

- 1-1 長野県産業の現状
- 1-2 長野県の製造業の現状
- 1-3 長野県の非製造業の現状

## 2 長野県経済をとりまく状況

- 2-1 ゼロカーボン
- 2-2 DX
- 2-3 働き方・ライフスタイルの多様化

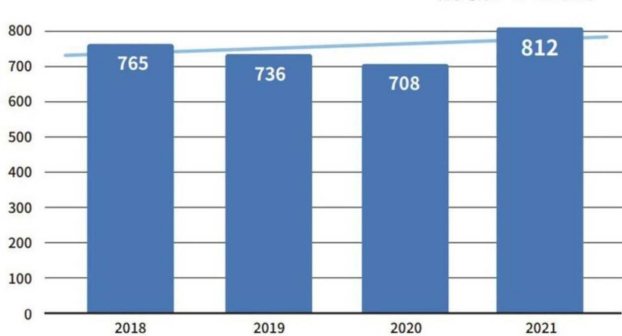
## 3 現行プランの取組状況



# 長野県経済をとりまく状況（働き方・ライフスタイルの多様化）

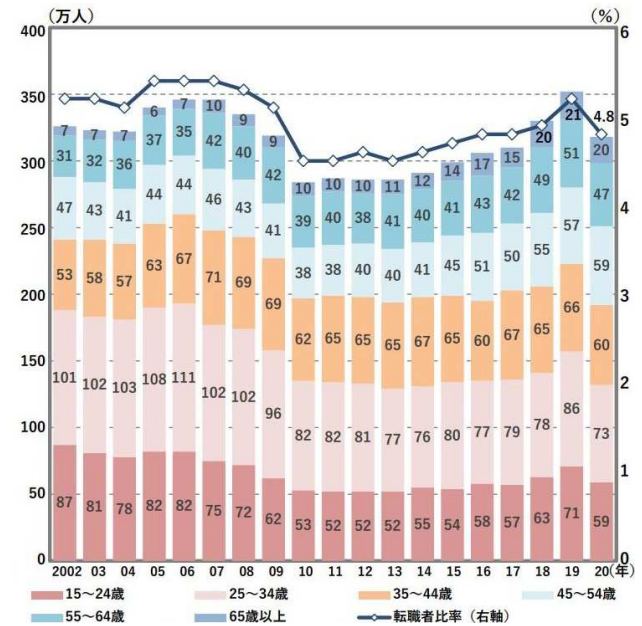
- ▶ 民間の調査によると、**副業・兼業ワーカーは2021年に急増**
- ▶ **6割近くの企業が副業・兼業を「将来的に認める・拡充する」と回答**
- ▶ 近年、若者を中心に転職が活発化

## ■副業・兼業ワーカー人口の推移



出典：フリーランス実態調査2021（ランサーズ株式会社）

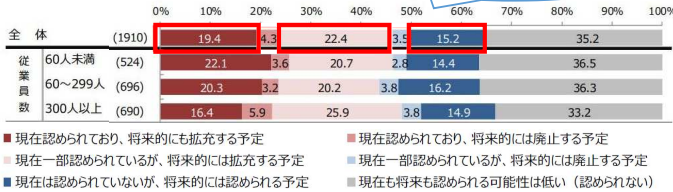
## ■年代別転職者数、転職者率の推移



出典：「選択する未来2.0」報告 参考資料（内閣府）

## ■企業等の副業・兼業への対応

将来的に認める・拡大する計57.0%

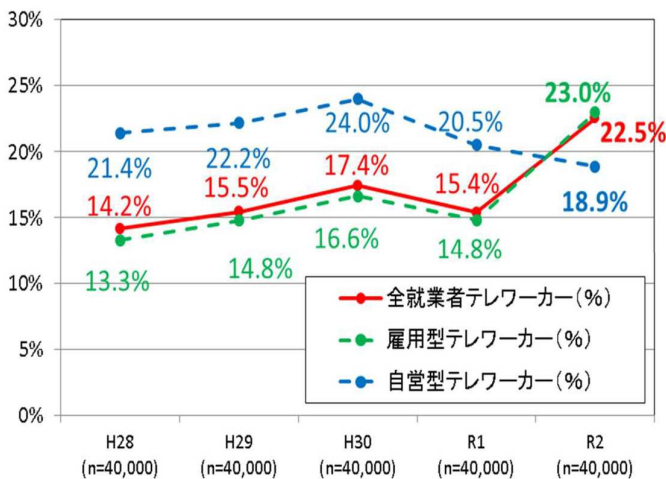


出典：働き方、副業・兼業に関するレポート（2020年）（株式会社マイナビ）49

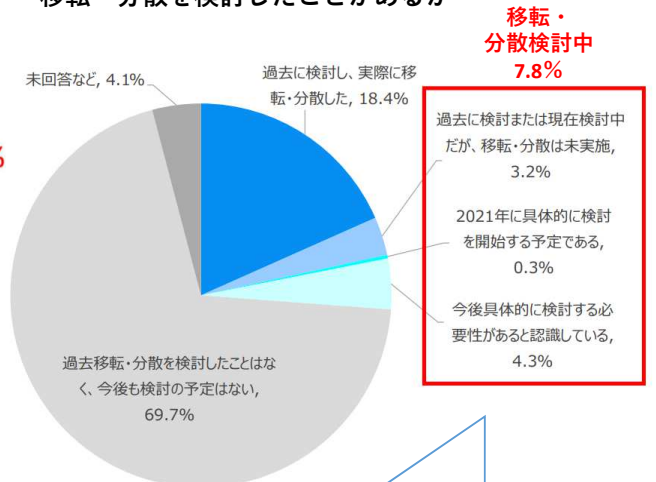
# 長野県経済をとりまく状況（働き方・ライフスタイルの多様化）

- ▶ 全就業者（雇用型・自営型）の**テレワーカーの割合が過去5年間で最高値を記録**
- ▶ テレワークが普及したことも影響して**首都圏の企業の地方移転の機運が高まっている**。**長野県は移転候補地として高評価**を得ている。

## ■全就業者におけるテレワーカーの割合



## ■過去に自社の拠点・機能の東京圏以外への移転・分散を検討したことがあるか



移転候補地先としては福島県、大阪府に次いで**長野県が3番目**（茨城県、愛知県と同数）

出典：令和2年度テレワーク人口実態調査（国土交通省）50

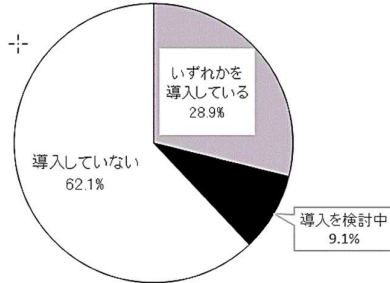
出典：地方移転に関する動向調査結果【概要版】令和3年4月（経済産業省）

# 長野県経済をとりまく状況（働き方・ライフスタイルの多様化）

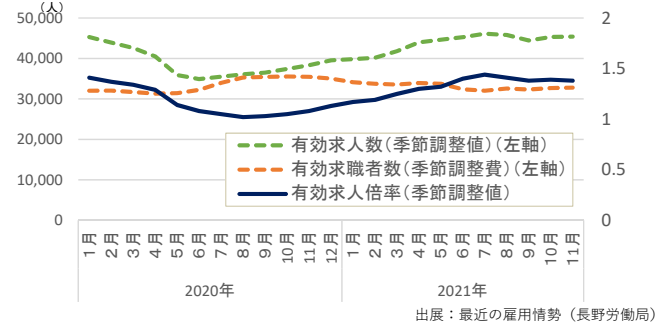
- ▶ 県内で多様な働き方のいずれかを導入している事業所は約3割、**テレワークを導入している企業は約1割にとどまる**
- ▶ コロナ禍前から求職者数が3万人超となっている一方で、建設、介護、生産現場等で恒常的な人手不足となっており、**雇用のミスマッチが発生**

## ■県内企業の「多様な働き方※」の導入状況

※短時間正社員、フレックスタイム、限定正社員、テレワーク制度



## ■県内の有効求人倍率



## ■県内企業の各制度の導入状況

| 導入状況    | 単位：事業所        |               |               |               |
|---------|---------------|---------------|---------------|---------------|
|         | 短時間正社員        | フレックスタイム      | 限定正社員         | テレワーク         |
| 導入している  | 244 (15.7%)   | 171 (11.0%)   | 58 (3.8%)     | 169 (10.9%)   |
| 導入を検討中  | 70 (4.5%)     | 69 (4.4%)     | 44 (2.9%)     | 85 (5.5%)     |
| 導入していない | 1,244 (79.8%) | 1,313 (84.5%) | 1,441 (93.4%) | 1,295 (83.6%) |
| 合計      | 1,558         | 1,553         | 1,543         | 1,549         |

出典：令和2年長野県雇用環境等実態調査（県産業労働部）

## ■県内の職業別有効求人倍率（R3.11月）

- （人手不足の職業）
- 建設・採掘の職業 6.26倍
  - 介護関連の職業 2.65倍
  - IT関連の職業 1.72倍
  - 生産工程の職業 1.70倍
- （参考）
- 事務的職業 0.47倍

# 長野県経済をとりまく状況（働き方・ライフスタイルの多様化）

- ▶ 長野県は、東京及び名古屋から200km圏内に位置し、高速道路や北陸新幹線、中央本線などにより主要都市結ばれており、利便性が高い
- ▶ 移住先、サテライトオフィス等の**立地先**、**ワーケーションの実施場所としてのポテンシャルがある**

## 北陸新幹線（東京発）

長野まで 1時間30分  
 軽井沢まで 1時間  
 白馬まで+バス 2時間30分

## 中央線（新宿発）

松本まで 2時間25分  
 茅野(八ヶ岳) 1時間59分

## 中央本線（名古屋発）

松本まで 2時間3分

東京・名古屋から  
 2時間前後で到達可能！



## ■移住したい県 16年連続 全国1位

出典：田舎暮らしの本（宝島社）

## ■企業の研究所立地件数 全国8位

過去10年間で6件（H23～R2） 出典：2020年工場立地動向調査（経済産業省）

## ■地方公共団体が誘致又は関与したサテライトオフィス開設数 全国5位

令和2年度：51箇所（全国では916箇所）  
 出典：地方公共団体が誘致又は関与したサテライトオフィスの開設状況調査（総務省）

## ■信州リゾーテレワーク受入施設数 100超

## ■日経トレンディ2021年ヒット予測ランキング 第9位「ワーケーションの聖地 長野でテレワーク」

出典：日経クロスメディア 2020年11月20日掲載記事

# 1 長野県産業の現状

- 1-1 長野県産業の現状
- 1-2 長野県の製造業の現状
- 1-3 長野県の非製造業の現状

# 2 長野県経済をとりまく状況

- 2-1 ゼロカーボン
- 2-2 DX
- 2-3 働き方・ライフスタイルの多様化

# 3 現行プランの取組状況

## 長野県ものづくり産業振興戦略プラン【2018～2022年度】

### 【長野県製造業の課題】

- リーマンショック前の水準に回復していない
- 人口減少、少子高齢化による担い手減少
- 技術革新や産業の構造変化など、環境変化に対する柔軟な対応 等

課題全てが  
稼ぐ力  
(=付加価値額)  
に直結

国際競争力を有する  
高付加価値型産業  
への体質転換

### 【本プランの総括的な目指すべき姿】

産業イノベーションの創出に向けて、  
積極果敢にチャレンジするものづくり産業の集積

#### 具体的な目指す姿①

産業イノベーションの創出に向けた活動  
に取り組む企業の増加

▶ **9の重点施策**

#### 具体的な目指す姿②

県内各地域における、国際競争力を有する  
高付加価値型の次世代産業の集積形成

▶ **16のプロジェクト**

【目指す産業分野】

健康・医療

環境・エネルギー

次世代交通

【目指す市場】

アジア新興国市場

先進国の需要が拡大する市場

EPA/FTA※の締結国

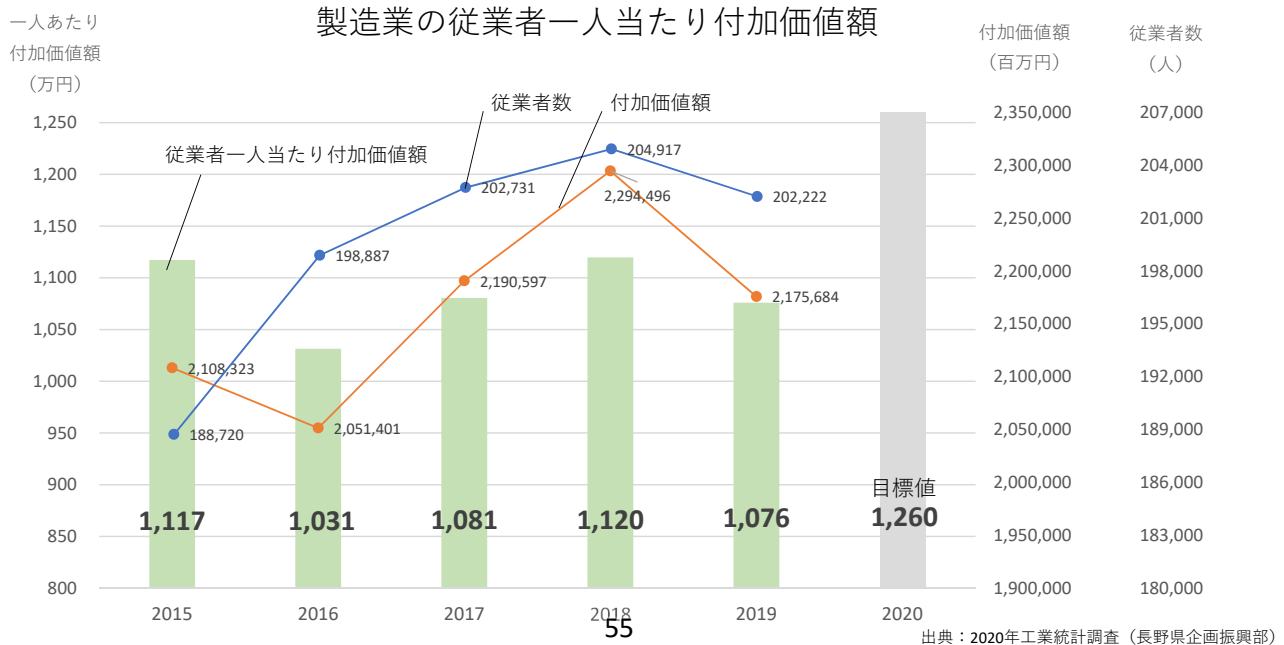
※EPA：経済連携協定 FTA：自由貿易協定

### 総括的な目標値

2020年における「製造業の従業者一人当たり付加価値額」 1,260万円

# 現行プランの取組状況

- ▶ 製造業の付加価値額は計画開始時点よりも増加したが、従業員数も増加しており、**従業員一人当たりの付加価値額は計画開始時点を下回っている**
- ▶ 特に2019年は、日米貿易摩擦などを背景に、はん用機械、生産用機械、電子、電気等の分野で業績が伸び悩み、付加価値額の減少につながったと思われる



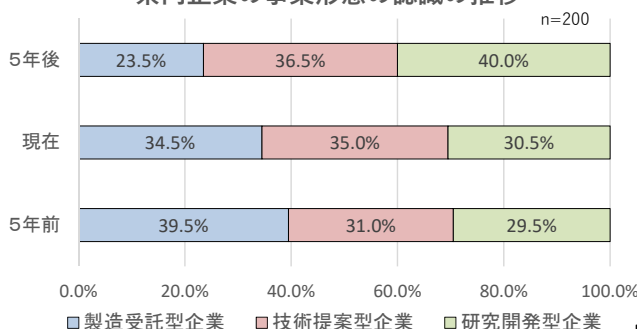
# 現行プランの取組状況

- ▶ 目指すべき分野として掲げた健康・医療分野や次世代交通分野（航空宇宙産業）に参入する企業は着実に増加
- ▶ また、**自らを技術提案型、研究開発型と認識している企業は増加傾向**
- ▶ 一方、県内企業が将来関わりを強めたい分野としては、**次世代自動車、健康・医療、情報・通信、環境・エネルギー**が多くなっている

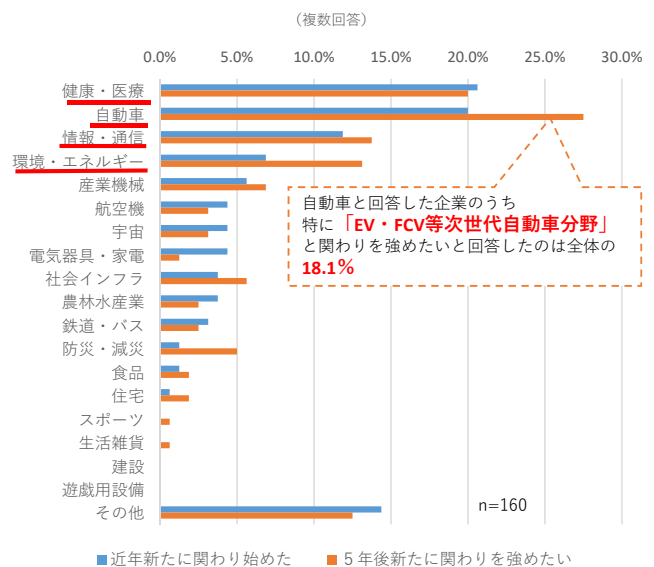
|                      | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|----------------------|--------|--------|--------|--------|
| 医療・ヘルスケア機器分野に取り組む企業数 | 54社    | 54社    | 59社    | 60社    |
| 航空機産業に取り組む企業数        | 57社    | 75社    | 89社    | -      |

出典：産業労働部調べ

## 県内企業の事業形態の認識の推移



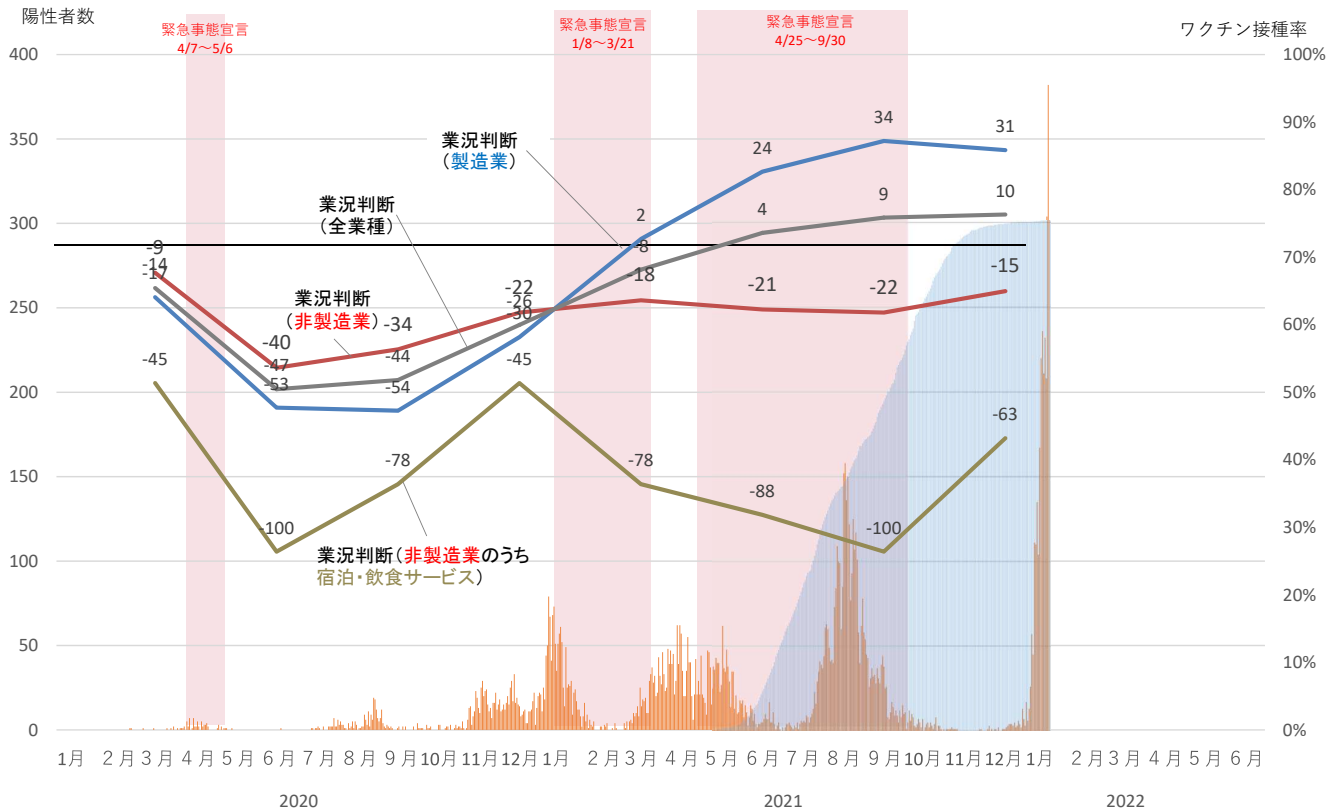
## 県内企業の新たな産業分野への参入



# 【参考】新型コロナウイルスの長野県内経済への影響（業況判断）



■ 県内陽性者数 ■ 県内ワクチン接種率（2回目）



出典：【ワクチン接種率】内閣官房 IT総合戦略室の情報を基に計算  
【業況判断短観】（日本銀行松本支店）